

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2022年 3 月28日
【事業年度】	第50期（自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市北区芳賀5311
【電話番号】	086-239-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 亀山 重夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市北区芳賀5311
【電話番号】	086-239-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 亀山 重夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高 (千円)	17,169,916	19,036,780	18,223,054	19,516,653	22,001,810
経常利益 (千円)	1,885,300	1,577,156	911,896	1,849,354	2,218,434
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,577,529	1,479,737	726,246	1,693,296	1,749,690
包括利益 (千円)	1,635,745	1,372,889	689,617	1,631,630	2,210,312
純資産額 (千円)	6,284,786	9,781,927	10,337,465	11,574,457	13,574,628
総資産額 (千円)	18,802,944	23,878,983	25,785,360	26,771,299	29,390,115
1株当たり純資産額 (円)	538.26	717.85	757.95	861.89	1,009.36
1株当たり当期純利益 (円)	137.84	123.75	54.11	126.75	132.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.7	40.3	39.5	42.6	45.5
自己資本利益率 (%)	28.8	18.8	7.3	15.7	14.1
株価収益率 (倍)	14.2	5.4	27.3	11.0	11.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,060,777	1,198,959	1,670,585	2,178,462	336,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	777,654	1,057,554	1,547,375	877,774	795,181
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	360,845	2,820,086	300,760	1,059,384	523,321
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,202,990	2,726,524	2,534,902	2,749,568	2,981,549
従業員数 (人)	955	1,015	1,093	1,061	1,099
(外、平均臨時雇用者数)	(78)	(124)	(136)	(113)	(126)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」制度を導入しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の基礎となる期末発行済株式数及び期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第48期の期首から適用しており、第47期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 平均臨時雇用者数は( )内に外書きで記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高 (千円)	10,823,001	11,879,637	10,543,511	14,394,419	17,053,298
経常利益 (千円)	1,249,847	1,166,014	859,237	1,547,685	1,674,479
当期純利益 (千円)	1,078,415	1,181,169	531,507	1,333,919	1,380,705
資本金 (千円)	1,627,727	2,724,067	2,724,067	2,724,067	2,724,067
発行済株式総数 (株)	11,508,300	13,508,300	13,508,300	13,508,300	13,508,300
純資産額 (千円)	5,164,082	8,474,482	8,881,125	9,821,634	10,995,953
総資産額 (千円)	14,496,366	18,514,670	19,850,872	22,209,250	24,685,753
1株当たり純資産額 (円)	452.71	631.74	661.54	742.34	830.73
1株当たり配当額 (円)	7.00	11.00	9.00	16.00	16.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	94.23	98.78	39.60	99.85	104.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	45.8	44.7	44.2	44.5
自己資本利益率 (%)	22.6	17.3	6.1	14.3	13.3
株価収益率 (倍)	20.7	6.8	37.2	14.0	14.7
配当性向 (%)	7.4	11.1	22.7	16.0	15.3
従業員数 (人)	239	257	279	342	354
(外、平均臨時雇用者数)	(47)	(60)	(71)	(79)	(95)
株主総利回り (%)	183.6	64.3	140.4	134.9	148.4
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(122.2)	(102.7)	(121.3)	(130.3)	(146.8)
最高株価 (円)	2,548	1,255 1 1,887 2 2,188	1,513	1,920	2,104
最低株価 (円)	1,052	578 1 1,133 2 1,355	609	810	1,360

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」制度を導入しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の基礎となる期末発行済株式数及び期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第48期の期首から適用しており、第47期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 平均臨時雇用者数は（ ）内に外書きで記載しております。
6. 最高株価及び最低株価は、2018年3月21日以前は東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）、2018年3月22日より東京証券取引所（市場第二部）、2018年9月21日以降は東京証券取引所（市場第一部）における株価を記載しております。また、第47期の最高株価及び最低株価のうち 1印は東京証券取引所（市場第二部）、 2印は東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

## 2【沿革】

1972年	2月	電子機器部品の製造及び設備の修繕を目的として岡山県井原市西江原町3213番地に資本金300万円をもってタツモ株式会社を設立
1980年	4月	インジェクション金型他金型の製造・販売を開始 半導体製造用全自動レジスト塗布装置を開発、製造・販売を開始
1981年	3月	半導体製造用全自動レジスト塗布装置「TR5000」シリーズを開発、製造し、東京応化工業株式会社を通じ販売を開始
1982年	1月	本社工場を岡山県井原市木之子町167番地（現：第六工場）に移転
1984年	3月	半導体製造装置用搬送装置「FWH」を開発、製造・販売を開始
1987年	4月	半導体製造装置用ウェーハマーキング装置「TM4001/TPMM700」を開発、製造・販売を開始
1988年	4月	半導体製造用被膜形成塗布装置「TR6002」シリーズを開発、製造・販売を開始
1989年	4月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR25000」シリーズを開発、製造・販売を開始
	12月	東京応化工業株式会社と共同開発契約を締結
1990年	7月	本社・本社工場を新築し岡山県井原市木之子町6186番地に移転（現：第一工場）
1993年	3月	半導体製造用SOGー貫処理システム「TS8002」シリーズを開発、製造・販売を開始
	5月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR28000」シリーズを開発、製造・販売を開始
1994年	5月	エンボスキャリアテープの製造・販売を開始
1995年	3月	第三工場（岡山県井原市）を取得
	6月	インジェクション成形品の製造・販売を開始
1997年	6月	第五工場（岡山県井原市）を新築
1998年	9月	半導体製造用12インチウェーハ対応装置「SW12000」シリーズを開発、製造・販売を開始
1999年	12月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR45000」シリーズを開発、製造・販売を開始
2000年	6月	横浜営業所（横浜市港北区）開設
	8月	液晶製造用装置の製造能力を増強するため第三工場を増築
	10月	樹脂成形品及び装置組立を行うプレテック株式会社（現：連結子会社）の全株式取得
2001年	11月	半導体製造用厚膜コーター「CS13」シリーズを開発、製造・販売を開始
2002年	9月	液晶製造用装置の製造能力を増強するため第三工場を再増築
2003年	1月	米国における営業拠点としてTAZMO INC.（現：連結子会社）をカリフォルニア州に設立
	4月	中国における樹脂成形品の製造・販売拠点として上海龍雲精密機械有限公司（現：連結子会社）を上海市に設立
2004年	7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
	12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年	8月	第五工場（岡山県井原市）金型製造部移転に伴い増設
2006年	11月	中国における樹脂成形品の製造・販売拠点として大連龍雲電子部件有限公司を設立
2008年	6月	ベトナムにおける半導体関連機器の設計・製造拠点としてTAZMO VIETNAM CO.,LTD.（現：連結子会社）を設立
2010年	1月	中華民国（台湾）、竹北市に台湾支店を開設
2010年	4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
2010年	7月	大韓民国、京畿道華城市に韓国支店を開設
2011年	7月	大韓民国、京畿道華城市にTAZMO KOREA CO.,LTD.（連結子会社）を設立（韓国支店を現地法人化）
2013年	1月	アプリアテックノロジー株式会社（連結子会社）の株式取得
	3月	TAZMO VIETNAM CO.,LTD.（現：連結子会社）ベトナム ロンアン省ロンハウ工業団地内に工場を新築
	4月	横浜営業所を閉鎖、東京営業所（東京都中野区）を新設
	7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2014年	12月	TAZMO KOREA CO.,LTD.（連結子会社）を解散 台湾支店を閉鎖、アプリアテックノロジー株式会社（連結子会社）の台湾子会社である亞普恩科技股份有限公司に統合
2015年	8月	東京営業所及びアプリアテックノロジー株式会社本社（東京都新宿区）を移転
2016年	4月	岡山技術センター開設（岡山市北区）
2016年	8月	大連龍雲電子部件有限公司を清算。上海龍雲精密機械有限公司（現：連結子会社）に統合
2016年	10月	TAZMO VIETNAM CO.,LTD.（現：連結子会社）事業拡大により第2工場を増築
2017年	4月	株式会社ファシリティ（現：連結子会社）の株式取得及び株式会社クォークテクノロジー（現：連結子会社）の一部株式を追加取得
	8月	TAZMO VIETNAM CO.,LTD.（現：連結子会社）事業拡大により第3工場を増築
2018年	3月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
	9月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
2019年	5月	TAZMO VIETNAM CO.,LTD.（現：連結子会社）事業拡大により第4工場を増築
	12月	本社を岡山県岡山市北区芳賀5311番地へ移転
2020年	1月	アプリアテックノロジー株式会社（連結子会社）を吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（タツモ株式会社）、連結子会社11社により構成されており、主に液晶製造装置、半導体関連機器、精密金型及び樹脂成形品、表面処理用機器の製造、販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」セグメント情報に掲げる区分と同一であります。

#### （1）プロセス機器事業

半導体や液晶ディスプレイなどの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

##### （半導体装置部門）

主に半導体製造における工程において、塗布装置、現像装置、TSVプロセス装置の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

主力製品は、各種ウェーハに対応したウェーハ・サポート・システムであります。

半導体製造装置は受注生産としており、国内外の半導体メーカーや研究機関等に販売を行っております。

##### （搬送装置部門）

半導体製造工程間のウェーハを搬送する産業用ロボット及びそのユニットの開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

主力製品は、半導体製造装置（ステッパー、検査装置）向けの搬送装置であります。

米国内での販売、メンテナンスについては連結子会社TAZMO INC.にて行っております。

設計、組立、販売を連結子会社TAZMO VIETNAM CO., LTD.にて行っております。

##### （洗浄装置部門）

半導体製造用の枚葉式洗浄装置、バッチ式浸漬洗浄装置、リン酸再生・循環関連装置等の開発、販売、メンテナンスを行っております。

##### （コーター部門）

TFTカラー液晶ディスプレイ向けカラーフィルター製造装置及びその周辺機器の製造、販売、メンテナンスを行っております。

主力製品は、露光方式による大型カラーフィルター製造において、顔料レジスト塗布、減圧・乾燥の各工程を一括処理する装置であります。

液晶製造装置は受注生産としており、国内外のカラーフィルターメーカーや液晶デバイスメーカーに販売を行っております。

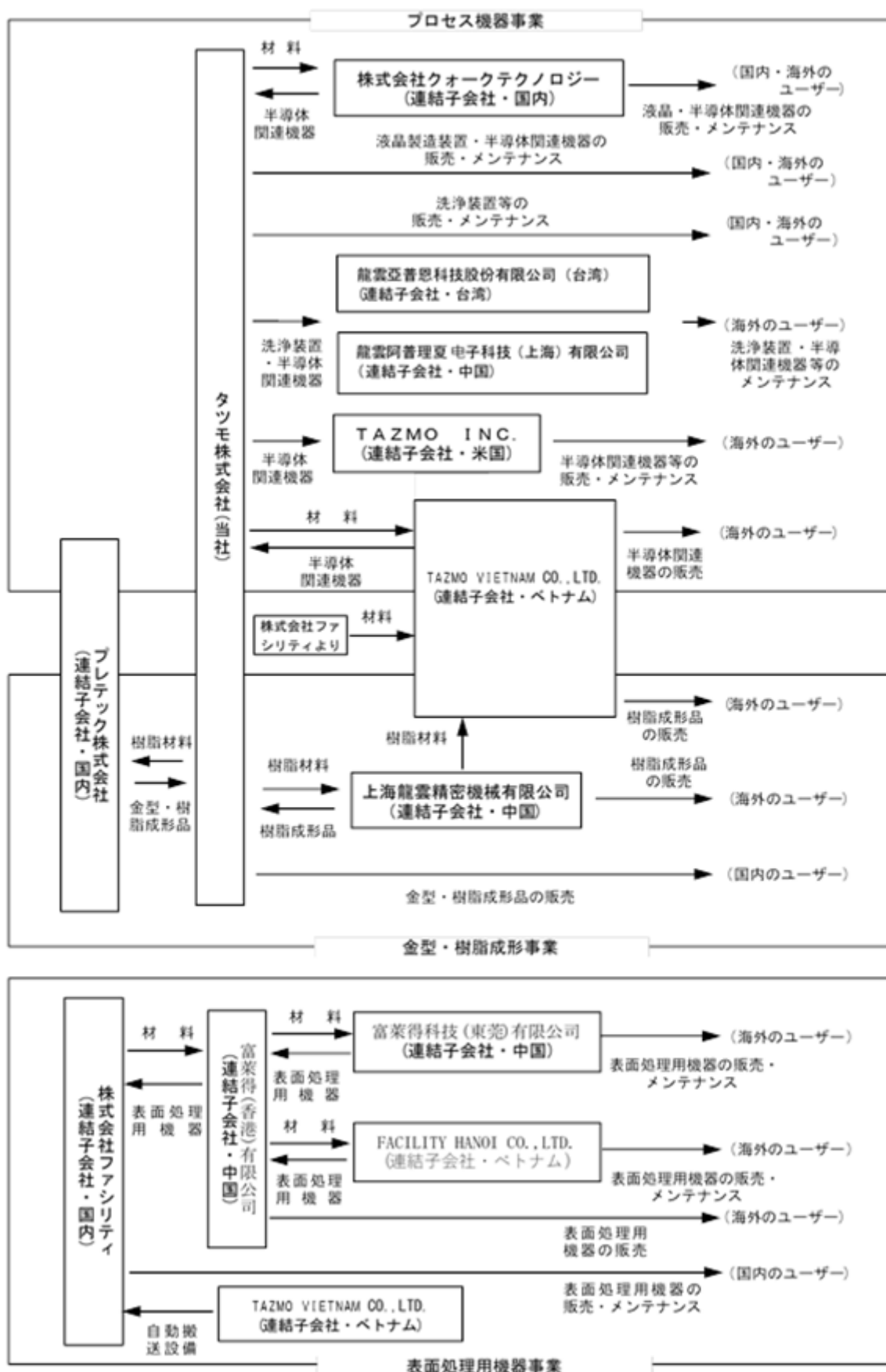
#### （2）金型・樹脂成形事業

樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。主な樹脂成形品は電子機器向けコネクター類及びエンボスキャリアテープであります。金型・樹脂成形品につきましては、子会社のプレテック株式会社が金型・樹脂成形品の製造を行い、当社が主として国内における販売を行っております。海外につきましては、海外子会社の上海龍雲精密機械有限公司、TAZMO VIETNAM CO., LTD.が樹脂成形品の製造・販売を行っております。

#### （3）表面処理用機器事業

プリント基板製造装置の製造・販売を行っております。主な製品はメッキ処理装置、回路形成装置であります。連結子会社である株式会社ファシリティの子会社である富萊得科技(東莞)有限公司で製造し、富萊得(香港)有限公司を通じて中国国内およびその他の国へ納入しております。日本国内は株式会社ファシリティを通じて納入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
プレテック㈱ (注)2	岡山県井原市	30 百万円	金型・樹脂成形事業	100.0	当社が金型・樹脂成形品の材料を販売 当社が金型・樹脂成形品を仕入 当社が不動産・機械を賃貸 金銭の貸付 役員の兼任(2名)
TAZMO INC.	米国カリフォルニア州フリーモント市	100 千米ドル	プロセス機器事業	100.0	当社製品の海外における販売 役員の兼任(1名)
上海龍雲精密機械有限公司 (注)2	中国 上海市	2,750 千米ドル	金型・樹脂成形事業	100.0	当社が樹脂成形品の材料を販売 当社が樹脂成形品を仕入 役員の兼任(2名)
TAZMO VIETNAM CO.,LTD. (注)2	ベトナム ロンアン省	8,250 千米ドル	プロセス機器事業 金型・樹脂成形事業	89.2	当社製品の設計・製造 金銭の貸付 役員の兼任(2名)
龍雲亞普恩科技股份有限公司	中華民国 新竹縣竹北市	10,000 千台湾ドル	プロセス機器事業	100.0	当社の製品の海外におけるアフターサービス 役員の兼任(1名)
龍雲阿普理夏子科技(上海)有限公司	中国 上海市	550 千米ドル	プロセス機器事業	100.0	当社の製品の海外におけるアフターサービス 役員の兼任(1名)
㈱ファシリティ	相模原市 中央区	203 百万円	表面処理用機器事業	100.0	プリント基板めっき装置の開発・製造・販売 債務保証 金銭の貸付 役員の兼任(4名)
富萊得(香港)有限公司 (注)4	中国 香港特別行政区	20,000 千香港ドル	表面処理用機器事業	100.0 (100.0)	プリント基板めっき装置の販売 役員の兼任(1名)
富萊得科技(東莞)有限公司 (注)4	中国 広東省	20,621 千元	表面処理用機器事業	100.0 (100.0)	プリント基板めっき装置の製造・販売 役員の兼任(1名)
FACILITY HANOI CO.,LTD. (注)4	ベトナム フンイエン省	500 千米ドル	表面処理用機器事業	100.0 (100.0)	プリント基板めっき装置の製造・販売
㈱クオークテクノロジー	岡山県井原市	10 百万円	プロセス機器事業	60.2	当社の部品を購入 金銭の貸付 当社が部品を仕入

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2021年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
プロセス機器事業	650	（ 81 ）
金型・樹脂成形事業	159	（ 18 ）
表面処理用機器事業	226	（ 4 ）
全社（共通）	64	（ 23 ）
合計	1,099	（ 126 ）

（注）1．従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

2021年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
354 （ 95 ）	45歳0カ月	16年6カ月	6,356,591

セグメントの名称	従業員数（人）	
プロセス機器事業	290	（ 71 ）
全社（共通）	64	（ 24 ）
合計	354	（ 95 ）

（注）1．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、ユーザーの要求する性能の製品を、タイミング良く、適切な価格で提供することを目指しております。そのような活動をすることで、最終的に社会に貢献することにつながると考えております。そのためには、全社員が先端の技術・情報を得るために、常に社是である「挑戦」の気持ちを持って行動しなければならないと考えております。今後もこの基本方針のもとに、多角的・グローバルな事業展開を積極的に行い、業績の向上を図り、企業価値を高めてまいります。

#### (2) 経営戦略等

当社グループといたしましては、半導体製造装置及び搬送機器のプロセス機器事業を主体にしつつ、将来を見据えた事業展開を考えております。

プリント基板製造装置（メッキ処理装置、回路形成装置など）の製造・販売を行っている株式会社ファシリティと紫外線照射装置の製造・販売を行っている株式会社フォークテクノロジー、これらの会社の技術や設備を活用し、半導体製造装置の共同開発、シナジー効果による成長を目指します。

また、光学デバイスやディスプレイ、医療用途など様々な分野での活用が期待されるナノインプリント技術において、SCIVAX株式会社と業務提携契約を締結いたしました。提携を通じて、ナノインプリント量産用装置の開発・製造・販売を共同で展開し、事業拡大を図ってまいります。

将来にわたる成長を実現させるための施策として、独自性のある装置（性能、コスト、サービス）を着実に作り上げることに全力を傾け、顧客ニーズに対応し売上高を伸ばしてまいります。さらに、事業を見据えた研究開発に焦点を絞り、その効率を高め将来の収益確保を実践してまいります。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの目標とする経営指標は以下のとおりであります。

	2021年12月期 実績	2024年12月期 目標
売上高	22,001百万円	33,852百万円
経常利益	2,218百万円	4,641百万円

なお、上記の数値は、2022年2月14日に公表いたしました「タツモグループ中期経営計画（TAZMO Vision 2024）」における将来に関する前提・見通し・計画に基づくものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。

#### (4) 経営環境

当社グループが属する半導体業界におきましては、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルスの感染拡大などで先行き不透明であるものの、自動車向けなどの電子部品の需要が拡大し、設備投資への積極的な姿勢が見られました。

また、コロナ禍で、海外出張が制限されたことにより、リモートによる営業や在宅勤務などITを利用した働き方の変更に取り組んでまいりました。

このような状況のもとで、近年は液晶用カラーフィルター製造装置を主体とした体制から、半導体関連機器へ事業の中心を移しているところではありますが、ユーザーのニーズの変化や技術革新のスピードは速く、安定した業績を残すためには厳しい環境であることに変わりはありません。当社グループはユーザーの要求する性能の製品を、適切なタイミング・適正な価格で提供するため、技術部門とともに営業活動を行い、新規装置等の開発も進めてまいります。このような活動をすることで、安定した業績が残せる企業を目指してまいります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループの属している半導体業界では、経営環境や需要供給の関係で好不況の波が激しく、当社グループの業績が大きく変化してきました。また、微細化への対応や多岐にわたる技術の採用に応える必要があります。そのためユーザーのニーズに対応した半導体製造装置や搬送装置などの当社製品を、タイムリーに供給できる体制が必要となり、これらに対して当社グループは、設計の見直しや生産管理の徹底により短納期を実現し、ベトナムなど海外子会社の生産体制を活用して一層のコストダウンを図り、経営環境の変化に強い体質を作る必要があります。

開発型企業として、顧客の要望を製品にして提供するのではなく、顧客のニーズを早く掴んで提案するビジネスの比率を高める必要があると考えております。そのためには、研究開発に力を入れ、高品質で付加価値の高い製品を提供し、業績を安定させつつ、新たな事業に進出し成長させたいと考えております。2011年から2014年までの業績不振の反省を活かし、受注段階から利益優先の営業を実施し、全ての部門で確実に利益を上げ、自己資本を充実させて、好不況の波にも耐えられる企業体力をつけることを目指してまいります。

企業価値の向上を図るため、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンス並びにその基盤となる内部統制システムの更なる強化に向けた取組みを推し進め、より透明性の高い経営に努めてまいります。

当社グループにおきましては、2021年2月12日に発表いたしました「タツモグループ中期経営計画（TAZMO Vision 2023）」に基づき事業を展開してまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、リモートワーク等のIT関連の設備投資が堅調に推移しましたこと等により、2021年12月期は売上高、利益ともに計画を上回ることができました。また、2022年12月期においても、5G（次世代移動通信システム）、大容量サーバーやAIなどに関連した半導体の需要拡大に伴い半導体メーカーの積極的な設備投資が継続されると予想していることから、2022年12月期以降の目標値に変更が生じる状況となっております。当社グループといたしましては2021年12月期の結果と現在の経営環境を踏まえ、現行の中期経営計画を見直し、新たに「タツモグループ中期経営計画(TAZMO Vision 2024)」を策定し、継続的な売上拡大、利益拡大に努めてまいります。

当社グループは財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけております。内部留保資金は研究開発や財務体質の強化に充当しながら、業績、今後の事業計画、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本として、配当性向20%の実現を目指してまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの事業を取り巻くさまざまなリスクに的確に対応するため、各担当部署または各委員会において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行い、組織横断的リスク状況の監視及び全社の対応は総務部が行い、リスク対応に向けた体制の構築を行っております。新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めております。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業界景気変動リスク

当社グループは、プロセス機器事業（液晶・半導体製造装置）及び表面処理用機器事業を主体に事業展開しております。この業界につきましては、循環的な市況変動が大きい市場であります。特に液晶・半導体製造装置は、需要動向に大きな影響を受け、技術革新が速くユーザーニーズが複雑・多様にわたるため、市況及びそれに連動した価格変動があった場合や極端な競合状況に陥った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

半導体の需要については、短期的には、需要と供給のバランスにより半導体の市場規模は一時的に縮小することもあります。中長期的には、5G（次世代移動通信）、自動車向けやリモートワークなどのIT投資用途で、半導体の需要は増加し、市場規模は拡大するものと考えられます。外部環境の変化については、定期的にユーザー情報を取得しております。また、必要に応じ外部調査機関を通じ市場動向を把握し、迅速に対応できるように努めております。

### (2) 研究開発リスク

当社グループは、技術革新の激しい液晶・半導体業界において競争力を維持するため、ユーザーニーズを的確に捉えた製品の研究開発に努めております。しかし、技術革新やユーザーニーズの変化を予測することは容易ではなく、研究開発において経営資源を投入したにもかかわらず、予期せぬ理由で十分な成果が得られない場合があります。その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

研究開発については、十分な検討を行って計画しておりますが、需要や開発時期など当初の計画との乖離が生じた場合、開発の見直しを行っております。

### (3) 為替変動リスク

当社グループは、今後もマーケット拡大が期待されるアジア、北米地域における事業拡大を図っており、アジア地域に生産・販売拠点を、北米地域に販売拠点を有しております。為替変動の影響を回避するために、主に円建て取引を行っています。予想を超えた為替相場の変動により、海外ユーザーの設備予算に影響が生じ、結果的に受注価格等に大幅な変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 調達リスク

当社グループは、材料や半製品をメーカー等の仕入・外注先から調達しておりますが、その特殊性から、仕入・外注先や品目の切替えが容易に出来ないものも含まれております。

日頃から複数の調達先を確保すること等により安定的な調達に努めておりますが、市場変動等何らかの事由により材料や半製品の供給が不足し、調達コストの上昇や納期遅延等の支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 知的財産リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で多数の知的財産権を保有しているとともにライセンスを供与しております。また、必要または有効と認められる場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得します。それらの権利保護、維持または取得が予定通り行われなかった場合には、知的財産を巡る紛争・訴訟において当社グループが当事者となる可能性があります。その結果、費用負担等が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社は、知的財産権管理の担当部署により、特許等の維持管理を行うために、事業部と連携して調査や知的財産権の侵害の防止に努めております。

(6) 品質リスク

当社グループの製品は先端分野で使用されるため、新規開発技術も多く存在し、予期せぬ欠陥や不具合の発生により、多額の費用負担発生、損害賠償請求、顧客の信用喪失による売上減少等を招いた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループは、品質管理体制の構築により製品・サービスの品質向上や教育訓練に努めております。また、製造物賠償については保険に加入しております。

(7) 自然災害・事故リスク

当社グループは、国内外に生産拠点を置いています。主要工場は岡山県井原市に集中しております。地震等の自然災害や火災・爆発等の不慮の事故が発生した場合には、生産活動の停止に伴う出荷の遅延、さらには修復・生産工場等の代替に伴う費用負担が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社は、事業の中断を最小限に抑えるため、事業継続計画を策定しております。

(8) 新型のウイルス等の流行によるリスク

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、中国をはじめとする各国における生産、物流の停滞等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの従業員が感染し、集団感染となった場合、事務所・工場などの閉鎖により生産活動の遅延や停止する可能性があります。さらに、感染症の感染拡大が長期間続き市況が悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、国や県からの新型コロナウイルスに関する情報をもとに、総務部が方針を決定し、出張や従業員の行動、来客対応等について徹底するようにしております。

(9) 情報漏洩リスク

当社グループは、事業活動に関連してさまざまな機密情報や個人情報を保有しております。社内規程の整備や管理強化によって、情報漏洩の防止に努めておりますが、不正なアクセスやサイバー攻撃等の予期せぬ事態によって情報漏洩が発生した場合、多額の費用負担や企業イメージの悪化により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

社内情報など、重要な情報の取り扱いについては、内部情報管理規程や個人情報管理規程を制定し適切に情報の管理をしております。また、定期的に総務部電算システム課により最新のセキュリティや機密情報の取扱教育が行われ、各個人の情報取扱いが強化される体制になっております。

(10) 法的リスク

当社グループは、事業活動を展開する世界各国において、事業・投資の許認可、輸出入制限での政府規制の適用を受けております。これらの規制に重大な可変があり、その内容を把握していなかった場合、また、これらの法規制を遵守できない場合、社会的信用の低下、損害賠償の発生による費用負担等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法令や規制については、事案発生時に外部専門家に相談できる体制にしております。

(11) 海外での事業活動リスク

当社グループは、アジア地域において生産および販売活動、北米地域において販売活動を行っております。しかし、海外の事業活動には、通常、政治状況の急変、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保困難、テロ・戦争、自然災害等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、海外のグループ会社と情報交換を行い、リスクの早期把握に努めております。

(12) 検収売上時期の変動に関する影響

当社グループの主力事業である半導体製造装置、表面処理用機器に関しては、受注生産によっており、納品から顧客による動作・品質の確認が終了（検収）し売上計上するまでの期間は、案件によっては1年を超えるものがある等、比較的長期間に亘ります。このため、顧客の事情等、何らかの理由で受注、納品から顧客の検収までの期間が当初予定よりも長くなる場合があります。とりわけ、大型案件の場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

契約に基づき顧客と営業が情報共有して、工程に遅延が発生しないよう注視する体制にしております。

(13) 仕様変更に伴う追加コストのリスク

当社グループの主力事業である半導体製造装置、表面処理用機器に関しては、受注生産によっており、新規開発要素が多く含まれるため、当初の見積以上に作業工数が発生する場合や取引先との条件・仕様変更に伴う追加コスト等を取引先に請求できない場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

上記の内容にならないように、営業は技術者を同行させるなどして、早期に仕様の確定をさせる体制にしております。

(14) 減損損失のリスク

当社グループの固定資産の時価が著しく低下した場合や収益性が悪化した場合には、固定資産減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

当社では、事業計画や予算管理を通して、業績の推移のモニタリングを行っており、早期に減損の兆候の把握に努めております。

(15) 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産に対して、将来の課税所得の予測等に照らし、定期的に回収可能性の評価を行っております。しかし、経営環境悪化に伴う事業計画の目標未達等により課税所得の見積りの変更が必要となった場合や、税率の変動を伴う税制の変更等があった場合には、繰延税金資産が減額され、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(16) 企業買収リスク

当社グループは、事業戦略の一環として、新規事業領域への進出・ビジネス基盤の獲得・既存事業の競争力強化等を目的として入念なデューデリジェンスを行ったうえでの企業買収を行う可能性があります。しかし、買収後に当初期待した成果を上げられない、あるいは事業環境等の変化により想定したシナジー効果が得られなかった場合等には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(17) 配当政策のリスク

当社グループ、今後の業績・財務状況を勘案しつつ配当による株主への利益還元に努める方針としております。今後につきましても会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組む方針であります。当社の事業が計画通りに進展しない場合や、業績が悪化した場合には配当を行わない、或いは公表している配当の予定額を減ずる可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

##### イ．経営成績

当連結会計年度における経営環境は、経済政策の効果により中国・欧米などで緩やかな回復がみられるものの、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染者の増加により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する半導体製造装置業界におきましては、サーバーや5G（次世代移動通信）、リモートワーク向けなどIT投資用途の半導体の需要の拡大による設備投資は堅調に推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、中長期的な成長に向けて、顧客ニーズに対応した装置の開発や生産活動に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は220億1百万円（前年同期比12.7%増）の増収となりました。利益面では原価低減活動の効果により、営業利益20億92百万円（前年同期比10.9%増）、経常利益22億18百万円（前年同期比20.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益17億49百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### (プロセス機器事業)

半導体装置部門につきましては、コロナ禍でリモートワーク向けなどのIT投資関連の需要が伸びたことによる設備投資が堅調であったため、売上高は46億3百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、顧客である半導体装置メーカーからの受注が好調であり、売上高は55億26百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、ウェーハメーカーの設備投資が堅調であり、売上高は37億30百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

コーター部門につきましては、コロナ禍で海外出張制限があるなか、海外メンバー中心に装置納入の立ち上げ対応をしたことにより、売上高は36億66百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は175億28百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益19億92百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

##### (金型・樹脂成形事業)

金型・樹脂成形事業につきましては、電子部品業界の業績が回復したことに加えコスト削減効果があり、売上高は15億72百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益87百万円（前年同期比119.9%増）となりました。

##### (表面処理用機器事業)

表面処理用機器事業につきましては、新型コロナウイルスの影響でプリント基板メーカーの設備投資が遅延し、製造拠点の中国工場の稼働率が前半に大幅に低下したことから、売上高は29億円（前年同期比16.9%減）、営業利益13百万円（前年同期比86.7%減）となりました。受注においては、プリント基板メーカーの設備投資は回復傾向にあり、後半にかけて大幅に増加いたしました。

## ロ．財政状態

### （資産）

当連結会計年度末における流動資産は220億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億24百万円増加しました。これは、「電子記録債権」が11億78百万円減少したものの、「受取手形及び売掛金」の増加20億61百万円、「原材料及び貯蔵品」の増加11億11百万円と「現金及び預金」の増加3億38百万円があったことが主な要因であります。

有形固定資産は58億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円増加しました。これは、「建設仮勘定」の減少93百万円と「建物及び構築物」の減少10百万円があったものの、「機械装置及び運搬具」が2億30百万円増加したことが主な要因であります。

無形固定資産は1億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少しました。これは、「ソフトウェア」が減価償却により25百万円減少したことが主な要因であります。

投資その他の資産は12億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億35百万円増加しました。これは、「繰延税金資産」が92百万円減少したものの、「投資有価証券」が2億円増加したことが主な要因であります。

これらの結果、当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億18百万円増加し、293億90百万円となりました。

### （負債）

当連結会計年度末における流動負債は134億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億3百万円増加しました。これは、「前受金」が13億38百万円減少したものの、「短期借入金」の増加11億23百万円、「支払手形及び買掛金」の増加4億18百万円、「電子記録債務」の増加4億9百万円と「1年内償還予定の社債」の増加3億円があったことが主な要因であります。

固定負債は23億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億84百万円減少しました。これは、「長期借入金」の減少3億72百万円と「社債」の減少3億円が主な要因であります。

これらの結果、当連結会計年度の負債総額は、前連結会計年度末に比べ6億18百万円増加し、158億15百万円となりました。

### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は135億74百万円となり、前連結会計年度に比べ20億円増加しました。これは、「利益剰余金」の増加15億33百万円と「為替換算調整勘定」の増加4億円が主な要因であります。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円増加し、当連結会計年度末には29億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3億36百万円（前年同期比84.6%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益22億18百万円、減価償却費5億89百万円及び仕入債務の増加6億46百万円を主とする資金の増加、売上債権の増加6億52百万円、たな卸資産の増加9億96百万円と前受金の減少14億43百万円を主とする資金の減少によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億95百万円（前年同期比9.4%減）となりました。これは生産設備の新增設並びに更新による支出4億70百万円、投資有価証券の取得による支出2億円及び定期預金への預入による支出90百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は5億23百万円（前年同期は10億59百万円の支出）となりました。これは短期借入金による11億80百万円、長期借入金による8億円を主とする資金の増加と長期借入金の返済による12億29百万円、配当金の支払い2億16百万円を主とする資金の減少によるものであります。



生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業 (千円)	12,679,010	124.4
半導体装置部門 (千円)	2,662,742	118.2
搬送装置部門 (千円)	3,787,449	99.7
洗浄装置部門 (千円)	2,971,053	147.1
コーター部門 (千円)	3,257,765	153.4
金型・樹脂成形事業 (千円)	1,253,329	112.8
表面処理用機器事業 (千円)	2,323,905	81.4
合 計 (千円)	16,256,245	114.8

(注) 1. 金額は製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロセス機器事業	28,337,219	167.2	24,301,847	180.1
半導体装置部門	8,422,830	257.4	5,369,109	346.4
搬送装置部門	7,373,872	127.0	4,111,529	181.6
洗浄装置部門	8,636,065	341.6	7,989,491	259.0
コーター部門	3,904,450	73.0	6,831,717	103.6
金型・樹脂成形事業	1,725,572	128.3	347,748	178.5
表面処理用機器事業	4,246,995	142.0	2,676,437	201.2
合 計	34,309,788	161.2	27,326,033	182.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c.販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業 (千円)	17,528,395	119.4
半導体装置部門 (千円)	4,603,777	113.8
搬送装置部門 (千円)	5,526,967	103.9
洗浄装置部門 (千円)	3,730,925	135.2
コーター部門 (千円)	3,666,724	143.9
金型・樹脂成形事業 (千円)	1,572,629	116.3
表面処理用機器事業 (千円)	2,900,785	83.1
合 計 (千円)	22,001,810	112.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

( 2 ) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は次のとおりであります。

a. 財政状態

財政状態の分析につきましては、「( 1 ) 経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況 口. 財政状態」に記載のとおりであります。

b. 経営成績

経営成績の分析につきましては、「( 1 ) 経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況 イ. 経営成績」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績の状況に関する分析は、次のとおりであります。

( プロセス機器事業 )

当セグメントの当連結会計年度における売上高は175億28百万円( 前年同期比19.4%増 )、営業利益19億92百万円( 前年同期比14.8%増 )となりました。

半導体需要は堅調に推移しており、以前から取り組んでいるコスト削減活動や新型コロナウイルスの影響によって装置納入の立ち上げに伴う出張費が抑えられたことから、売上高、利益ともに計画を上回ることができました。

また、受注面では前年実績よりも獲得できなかった部門もありますが、大型案件の受注獲得ができた部門があり、当セグメント全体では前年実績を上回る受注残高を確保できております。

( 金型・樹脂成形事業 )

当セグメントの当連結会計年度における売上高は15億72百万円( 前年同期比16.3%増 )、営業利益87百万円( 前年同期比119.9%増 )となりました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復がみられ、売上、利益ともに計画を上回りました。また、受注面においても需要が回復基調にあり、前年を上回る受注残高となっております。

( 表面処理用機器事業 )

当セグメントの当連結会計年度における売上高は29億円( 前年同期比16.9%減 )、営業利益13百万円( 前年同期比86.7%減 )となりました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、プリント基板メーカーの設備投資の遅延があったため、売上、利益に影響があり、計画を大きく下回りました。受注面においては回復傾向にあり、前年実績を上回る受注残高を確保しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性にかかる情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「( 1 ) 経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、装置を生産するにあたり、原材料、外注費などの資金需要に対して、自己資金を基本としておりますが、不足分は金融機関からの借入金により調達しております。製造設備等の設備資金につきましては、自己資金及び金融機関からの借入金を基本としておりますが、金利動向や市場環境、資本の効率化に配慮し、株式・社債の発行により資金調達を行っております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、期末日の資産・負債の計上及び会計期間の収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや仮定を行う必要があります。連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております要因が考えられます。特に、当社グループの主要事業でありますプロセス機器事業及び表面処理用機器事業におきましては、業界の設備動向に大きく影響を受け、経営成績は不安定な状況で推移しております。

このような状況を脱するために、半導体関連装置、液晶製造装置等以外の事業の確立を目指し、日々研究開発に取り組んでおります。事業の多角化と競合他社との差別化を図り、さらなる成長を目指してまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社のプロセス機器事業において、継続的な技術革新・新製品の開発と、顧客の要求・依頼事項に対応するための技術開発を中心に行っております。

半導体関連としては、塗布装置、TSVプロセス装置、枚葉洗浄装置などの半導体プロセス装置、新規ウェーハ搬送機構やナノインプリント関連装置の開発をしており、早期に収益事業として確立してまいります。

半導体事業・液晶から培ったコア技術をベースに、製造装置の開発を今後も継続してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、プロセス機器事業の装置の開発を中心に374百万円となっております。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてプロセス機器事業を中心に497百万円の設備投資を行いました。

プロセス機器事業におきましては、主に洗浄室及び装置開発を中心に357百万円の設備投資を行いました。また、金型・樹脂成形事業におきましては、エンボス成形機、巻取機の導入を中心に52百万円の設備投資を行いました。表面処理用機器事業におきましては、めっき装置を中心に8百万円の設備投資を行いました。また、既存社屋の改修や新システムの追加を中心に78百万円の設備投資を行いました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

2021年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (岡山市北区)	プロセス 機器事業 全社	管理部門 プロセス機器 研究開発・デ モンストレー ション設備	1,508,581	232,860	208,550 (7,348.00)	8,697	94,670	2,053,359	171 (42)
第一工場 (岡山県井原市)	プロセス 機器事業 全社	管理部門 プロセス機器 生産設備	443,518	37,277	261,771 (25,026.00)	5,823	26,337	774,727	73 (14)
第三工場 (岡山県井原市)	プロセス 機器事業	プロセス機器 生産設備	373,315	287	352,153 (11,776.41)	-	15,423	741,181	76 (21)
第五工場 (岡山県井原市)	プロセス 機器事業 金型・樹 脂成形事 業	プロセス機器 加工設備 金型生産設備 原材料倉庫	247,688	25,981	135,971 (9,897.57)	-	1,058	410,699	34 (18)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の( )は臨時従業員数を外書きしております。

## (2) 国内子会社

2021年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
プレテック(株)	本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂 成形事業	樹脂成形品製 造設備	27,900	96,425	- (-)	19,872	144,198	95 (17)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、提出会社からの出向者を含んでおります。

3. 従業員数欄の( )は臨時従業員数を外書きしております。

4. 国内子会社の一部は重要な設備を有していないため記載しておりません。

(3) 在外子会社

2021年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 ㎡)	その他	合計	
TAZMO VIETNAM CO.,LTD.	本社・工場 (ベトナム・ロン アン省)	プロセス機 器事業 金型・樹脂 成形事業	プロセス機器 加工設備 樹脂成形品製 造設備	743,898	358,894	- ( - )	23,013	1,125,806	340 (10)
富萊得科技(東莞) 有限公司	本社・工場 (中国・広東省)	表面処理用 機器事業	表面処理用機 器生産設備	146,638	25,825	- ( - )	16,982	189,446	156 ( - )

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数には、提出会社からの出向者を含んでおります。
3. 従業員数欄の( )は臨時従業員数を外書きしております。
4. 在外子会社の一部は重要な設備を有していないため記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定 金額 (千円)	資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
						着手	完了	
T A Z M O紹 興科学有限公 司(仮称)	中国浙江 省紹興市	プロセス 機器事業	プロセス機 器生産設備	400,000	自己資金	2022.9	2023.1	(注) 1
T A Z M O紹 興科学有限公 司(仮称)	中国浙江 省紹興市	プロセス 機器事業	デモンスト レーション 設備	500,000	自己資金	2022.8	2023.5	(注) 1

- (注) 1. 完成後の増加能力につきましては、当社が100%出資し新規に設立する製造子会社(資本金1,000万米ドル)の最初の設備投資のため、記載を省略しております。
2. 会社名については登録申請が完了していないため「仮称」としてしております。
3. 設立は2022年8月を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2021年12月31日）	提出日現在発行数（株） （2022年3月28日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,508,300	13,508,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,508,300	13,508,300	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年1月1日 (注)1	7,672,200	11,508,300	-	1,627,727	-	1,141,885
2018年9月20日 (注)2	1,739,200	13,247,500	953,377	2,581,104	953,377	2,095,262
2018年10月16日 (注)3	260,800	13,508,300	142,962	2,724,067	142,962	2,238,225

(注)1 2016年11月14日開催の取締役会決議により、2017年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したことにより、同日より発行済株式数が7,672,200株増加しております。

(注)2 有償一般募集

発行価格 1,163円

発行価額 1,096.34円

資本組入額 548.17円

(注)3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

発行価格 1,096.34円

資本組入額 548.17円

(5) 【所有者別状況】

2021年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	18	34	53	75	14	4,349	4,543	-
所有株式数 （単元）	-	31,866	5,558	31,069	32,456	16	34,085	135,050	3,300
所有株式数の 割合（％）	-	23.6	4.1	23.0	24.0	0.0	25.2	100.0	-

(注)1 自己株式1,749株は、「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に49株含めて記載しております。

2 「金融機関」には、従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式211,400株(2,114単元)及び役員株式給付信託(BBT)が保有する58,700株(587単元)が含まれております。



(6) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社大江屋	岡山県井原市井原町1247	2,235,000	16.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,647,600	12.1
弘塑科技股份有限公司 (常任代理人 山口要介)	中華民国新竹市香山区中華路六段89号 (大阪市北区中之島2丁目3-18)	800,000	5.9
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	642,300	4.7
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	336,600	2.4
中銀リース株式会社 BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES	岡山市北区丸の内1丁目14-17	304,500	2.2
LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPE RANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	300,000	2.2
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	270,100	1.9
鳥越琢史	岡山県井原市	256,400	1.8
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	255,400	1.8
計	-	7,047,900	52.1

- (注) 1. 当社は従業員株式給付信託(J-ESOP)及び役員株式給付信託(BBT)を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が当社株式270,100株を取得しております。なお、当該株式は連結財務諸表及び財務諸表においては、自己株式として処理しております。
2. 2021年1月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、サイオン・アセット・マネジメント・エルエルシー(Scion Asset Management, LLC)が2021年1月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- また、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
サイオン・アセット・マネジメント・エルエルシー(Scion Asset Management, LLC)	アメリカ合衆国デラウェア州ドーバー市サウス・デュポント・ハイウェイ3500番、インコーポレーティング・サービイズ・リミテッド内	株式 525,000	3.89

3. 2022年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社、ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）が2021年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	株式 217,103	1.61
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	株式 645,700	4.78
ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 -8,800	-0.07

4. 2022年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2021年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	株式 270,100	2.00
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 410,000	3.04

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,503,300	135,033	(注) 1
単元未満株式	普通株式 3,300	-	(注) 2
発行済株式総数	13,508,300	-	-
総株主の議決権	-	135,033	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式211,400株(議決権2,114個)及び役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式58,700株(議決権587個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タツモ株式会社	岡山県岡山市北区 芳賀5311	1,700	-	1,700	0.0
計	-	1,700	-	1,700	0.0

- (注) 上記の自己所有株式数には、従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式211,400株及び役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式58,700株は含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1．従業員に対する従業員株式給付信託（J-ESOP）の概要

当社は、2016年12月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の従業員兼務取締役及び従業員（以下、「従業員等」といいます。）に対するインセンティブプランとして、「従業員株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「J-ESOP制度」といいます。）を導入しております。

イ．本制度の概要

J-ESOP制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し原則として当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員等に対し役職等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに原則として当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

J-ESOP制度の導入により、従業員等の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことを目的に導入いたしました。

ロ．従業員に取得させる予定の株式の総数または総額

211,400株（予定）

ハ．当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従業員等のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者。

2．取締役に対する役員株式給付信託（BBT）の概要

当社は、2016年12月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役、非常勤取締役及び監査等委員である取締役を除く）を対象とするインセンティブプランとして役員株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「BBT制度」）を導入しております。

イ．本制度の概要

BBT制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役に対して、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭がBBT信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。取締役には、各事業年度で役員株式給付規程に基づき役位、業績達成度等を勘案して定まるポイントが付与されます。

BBT制度は、取締役（社外取締役、非常勤取締役及び監査等委員である取締役を除く）を対象に企業業績と企業価値の持続的な向上に対する貢献意識を高めることを目的として導入いたしました。

ロ．役員に取得させる予定の株式の総数または総額

67,000株（予定）

ハ．当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役（社外取締役、非常勤取締役及び監査等委員である取締役を除く）を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	64	121,444
当期間における取得自己株式	-	-

（注）当期間における取得自己株式には、2022年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,749	-	1,749	-

（注）1．当期間における保有自己株式数には、2022年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2．従業員株式給付信託制度（J-ESOP）が保有する当社株式211,400株及び役員株式給付信託制度（BBT）が保有する当社株式58,700株は、上記保有自己株式数に含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、今後の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当の維持を基本として経営環境や収益の状況などを総合的に勘案して利益還元を行うことを基本としております。

当社は、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その期末配当金の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、研究開発や財務体質の強化に充当しながら、業績、今後の事業計画、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本として、配当性向20%の実現を目指してまいります。

当事業年度の期末配当につきましては、売上高、利益面ともに計画数値を達成することができたため、1株当たり16円の配当とさせていただきます。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2022年3月25日 定時株主総会決議	216,104	16

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において当社グループが判断したものであります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、常に基本理念に基づいた経営に努め株主、投資家の皆様をはじめ、社会から期待と信頼をされる企業を目指しております。その実現のため、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するコーポレート・ガバナンスを積極的に取り組むことが経営上の重要な課題と位置づけております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。

#### イ．企業統治の体制の概要

当社は、2020年3月25日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日をもって監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。また、2021年3月25日開催の取締役会終了後より、経営に関する機能分担を明確にして、意思決定と業務執行の迅速化を図るとともに、監督機能を強化するため、執行役員制度を導入いたしました。これにより、機動的かつ戦略的な経営体制を強化し、企業価値の向上を図ってまいります。

なお、当社が設置している会社の主要な機関は以下のとおりです。

##### (取締役会)

議長を代表取締役社長が務めるものとし、経営上の最高意思決定機関として、月1回の定例の取締役会を開催し、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。本書提出日現在、取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）6名及び監査等委員である取締役3名（いずれも社外取締役）により構成されております。

なお、取締役の氏名につきましては、「(2) [役員の状況] 役員一覧」に記載しております。

##### (監査等委員会)

議長を監査等委員長（岡 友和）が務めるものとし、会計監査人や内部監査部門と連携して取締役の職務の執行状況等についての監査を行い、取締役又は取締役会に対し監査等委員会の意見を表明するものとしています。本書提出日現在、監査等委員会は、全員が社外取締役ににより構成されております。

なお、監査等委員の氏名につきましては、「(2) [役員の状況] 役員一覧」に記載しております。

##### (指名・報酬委員会)

取締役の指名・報酬の決定に関する意思決定プロセスの透明性と客観性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ることを目的として設置しております。審議事項の主なものとしては、取締役の選任・解任に関する事項、代表取締役・役付取締役の選定・解職に関する事項、代表取締役の後継者計画に関する事項、取締役の指名・報酬等に係る基本方針・基準などに関する事項などについてであります。

なお、委員は3名以上で構成し、委員の過半数を独立社外取締役にいたします。委員長は社外取締役（岡 友和）が務めることとしております。

本書提出日現在、指名・報酬委員会は社長の池田俊夫、専務取締役管理本部長の亀山重夫、社外取締役（岡 友和、藤原準三、石井克典）の5名で構成されております。

##### (コンプライアンス委員会)

コンプライアンス担当取締役を委員長（社長の池田俊夫）とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、監査等委員会、内部監査室、会計監査人等と連携し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備、問題点の把握及び役職員の研修教育等を行っております。

本書提出日現在、その他の構成員としては、副委員長2名は取締役副社長（佐藤泰之）と専務取締役管理本部長（亀山重夫）、常務取締役事業本部長（曽根康博）、取締役2名（多賀義明、吉國久雄）、監査等委員3名（岡 友和、藤原準三、石井克典）と執行役員6名（河上賢二、鳥越琢史、池田明彦、米田浩、福田誠、姫井秀和）、外部専門家（弁護士、公認会計士、税理士等）であります。

法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを内部監査室に設置し、情報を受けた場合、内部監査室長は、情報の内容をすみやかにコンプライアンス委員会に報告するものとしております。

ロ．当該体制を採用する理由

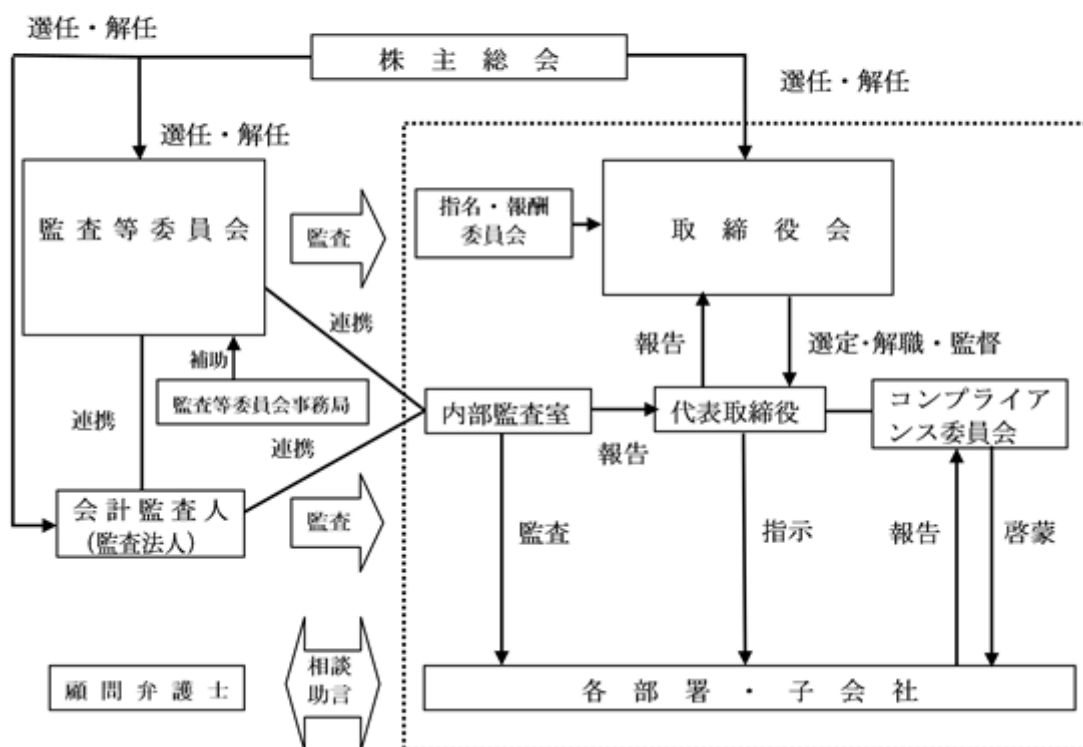
監査等委員である取締役は、取締役会における議決権を有しており、取締役の選任議案の決定や代表取締役の選定・解職、その他業務執行の意思決定全般（取締役会に決定が委任されたものを除く。）に関与します。監査等委員会は、監査等委員以外の取締役の選解任や報酬について、株主総会において意見を述べる権限も有します。これらの点で、監査等委員・監査等委員会は、監査役・監査役会に比べ、監査機能が強化されております。執行役員は、取締役会が決定した経営方針に基づく業務執行権限を委譲され、取締役の監督のもとで経営方針に従い、業務執行に当たります。

また、監査等委員会設置会社は、定款の定めがある場合等に、取締役会の決議によって重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役に委任することができます。これにより、委任を受けた取締役が業務執行の意思決定を迅速に行い、機動的に業務執行することが可能となります。一方で、取締役会は業務執行者に対する監督機能を強化することが可能となります。

これらの理由により、企業統治が最も有効であると判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。

〔コーポレート・ガバナンス体制図〕



#### 企業統治に関するその他の事項

- ・ 内部統制システムの整備の状況

上記「イ．企業統治の体制の概要」に記載のとおりであります。

- ・ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、当社の取締役等が取締役及び監査役を兼任しており、当社の取締役会において子会社の業務執行状況を報告し、業務の適正性を確保する体制をとっております。また、当社の内部監査室（１名、兼務２名）が定期的に子会社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告することになっており、必要に応じて対応策を協議できる体制にしております。

- ・ リスク管理体制の整備の状況

当社の事業を取り巻くさまざまなリスクに的確に対応するため、各担当部署または各委員会において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行い、組織横断的リスク状況の監視及び全社の対応は総務部が行い、リスク対応に向けた体制の構築を行っております。新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めております。また、リスクの内容により、すみやかに情報開示を行う体制を構築しております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款（第29条）に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。また、第48回定時株主総会の決議による定款の変更前の社外監査役（社外監査役であった者を含む。）の行為に関する任務を怠ったことによる損害賠償責任を会社法第427条第１項の規定により限定する契約については、同定時株主総会の決議による変更前の定款第35条第２項の定めるところによります。

#### 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は14名以内、監査等委員である取締役は４名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して選任し、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会決議に関する事項

- ・ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第２項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。

- ・ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

- ・ 中間配当

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって、毎年６月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。



( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 株 )
代表取締役社長	池田 俊夫	1956年 1 月 3 日生	1984年 7 月 福山ビジネス㈱入社 1986年 2 月 当社入社 1999年 3 月 取締役就任 液晶装置部長 2001年 3 月 常務取締役就任 2003年 1 月 TAZMO INC.取締役社長就任 電子機器事業本部長 2004年 3 月 プロセス機器事業本部長 2005年 6 月 事業本部本部長就任 2007年 3 月 代表取締役専務就任 2008年 6 月 TAZMO VIETNAM CO.,LTD. 会長就任 2011年 1 月 代表取締役社長兼事業本部長就任 2011年 3 月 代表取締役社長就任 ( 現任 ) 2013年 1 月 龍雲亞普恩科股份有限公司 董事長就任 ( 現任 ) 2014年 5 月 TAZMO VIETNAM CO.,LTD. 会長就任 ( 現任 ) 2017年 4 月 ㈱ファシリティ 代表取締役会長就任 ( 現任 )	( 注 ) 2	117,000
取締役副社長	佐藤 泰之	1965年12月13日生	1988年 4 月 当社入社 2013年 1 月 事業本部プロセス 1 事業統括 2016年 3 月 取締役事業本部副本部長就任 2019年 3 月 常務取締役事業本部長就任 TAZMO INC. 取締役社長就任 ( 現任 ) 2020年 3 月 ㈱ファシリティ 取締役就任 ( 現任 ) 2021年 3 月 取締役副社長就任 ( 現任 )	( 注 ) 2	12,100
専務取締役 管理本部長	亀山 重夫	1955年 5 月 19日生	1979年 4 月 ㈱中国銀行入社 2010年 5 月 当社入社 経理部長 上海龍雲精密機械有限公司 董事就任 2011年 3 月 取締役就任 プレテック㈱取締役就任 ( 現任 ) 2013年 1 月 阿普理夏子科技有限公司 董事長就任 2013年 3 月 管理本部長 ( 現任 ) 2013年 4 月 上海龍雲精密機械有限公司 董事長就任 ( 現任 ) 2015年 3 月 常務取締役就任 2016年12月 龍雲阿普理夏子科技(上海)有限公 司 董事長就任 ( 現任 ) 2017年 3 月 専務取締役就任 ( 現任 ) 2017年 4 月 ㈱ファシリティ 専務取締役就任 ( 現任 ) 2017年 5 月 富萊得 ( 香港 ) 有限公司 取締役就任 ( 現任 ) 2017年 6 月 富萊得科技 ( 東莞 ) 有限公司 董事就任 ( 現任 )	( 注 ) 2	33,500
常務取締役 事業本部長	曽根 康博	1968年 8 月 13日生	1991年 4 月 ㈱瀧澤鐵工所入社 2002年10月 当社入社 2013年 1 月 事業本部プロセス 2 事業統括 2017年 3 月 取締役就任 2019年 3 月 事業本部副本部長 事業本部プロセス 1 事業統括 2021年 3 月 常務取締役事業本部長就任 ( 現任 )	( 注 ) 2	1,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役管理本部経理部長	多賀 義明	1959年 2 月 4 日生	1981年 4 月 (有)ニッコー会計センター入社 1990年10月 当社入社 2008年 6 月 TAZMO VIETNAM CO.,LTD. 監査役就任(現任) 2009年 7 月 プレテック(株) 監査役就任(現任) 2010年 4 月 上海龍雲精密機械有限公司 監事就任(現任) 2013年 3 月 管理本部経理部長 2017年 4 月 (株)ファシリティ 監査役就任(現任) 2019年 3 月 取締役管理本部経理部長就任(現任)	(注) 2	4,000
取締役管理本部総務部長	吉國 久雄	1965年 5 月23日生	1988年 4 月 (株)中国銀行入社 2020年 5 月 当社入社 管理本部総務部長(現任) 2021年 3 月 取締役就任(現任)	(注) 2	300
取締役(監査等委員)	岡 友和	1976年11月27日生	2005年12月 監査法人トーマツ入所(現 有限責任 監査法人トーマツ) 2008年 2 月 公認会計士登録 2015年 9 月 有限責任監査法人トーマツ退所 2015年10月 税理士登録 岡公認会計士事務所・岡友和税理士事 務所開設 所長就任(現任) イースト・サン監査法人社員就任(現 任) 2016年 3 月 当社監査役就任 2020年 3 月 当社取締役就任 (監査等委員)(現任)	(注) 1 (注) 3	-
取締役(監査等委員)	藤原 準三	1947年 4 月21日生	1966年 4 月 広島国税局採用 2007年 7 月 広島国税局退職 2007年 8 月 税理士登録 藤原準三税理士事務所 代表(現任) 2017年 3 月 当社取締役就任 2020年 3 月 当社取締役就任 (監査等委員)(現任)	(注) 1 (注) 3	-
取締役(監査等委員)	石井 克典	1971年 1 月31日生	2000年10月 弁護士登録 太陽綜合法律事務所 入所 2006年 5 月 太陽綜合法律事務所 退所 石井克典法律事務所 所長就任(現任) 2019年 3 月 当社取締役就任 2020年 3 月 当社取締役就任 (監査等委員)(現任)	(注) 1 (注) 3	-
計					168,100

- (注) 1. 取締役 岡友和、藤原準三及び石井克典の3名は、社外取締役であります。
2. 任期は2022年3月の定時株主総会の終結の時から1年であります。
3. 任期は2022年3月の定時株主総会の終結の時から2年であります。
4. 当社では経営に関する機能分担を明確にして、意思決定と業務執行の迅速化を図るとともに、監督機能を強化するため、執行役員制度を導入しております。
- 2022年3月28日(有価証券報告書提出日)現在の執行役員は6名で
- 上席執行役員 事業本部事業支援部担当 河上賢二
- 上席執行役員 管理本部経営企画室室長 鳥越琢史
- 執行役員 事業本部アプリシア事業部部長 池田明彦
- 執行役員 事業本部担当部長 米田 浩
- 執行役員 事業本部製造部部長 福田 誠
- 執行役員 事業本部プロセス事業部部長 姫井秀和
- で構成されております。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役岡 友和氏と当社との関係は、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は岡公認会計士事務所・岡友和税理士事務所の所長、イースト・サン監査法人社員であります。当社との間において商品売買等の取引関係はありません。同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士・税理士として豊富な専門知識と経験に基づく幅広い見識を有しており、社外取締役として積極的に意見・提言等を行い、当社の経営ガバナンスの向上に貢献しております。今後も当社の経営全般に適切に監査・監督いただけるものと判断し、監査等委員である筆頭独立社外取締役をお願いいたしました。

社外取締役藤原準三氏と当社との関係は、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、税理士としての企業財務・会計に関する豊富な専門知識と経験に基づく幅広い見識を有しており、社外取締役として積極的に意見・提言等を行い、当社の経営ガバナンスの向上に貢献しております。今後も当社の経営全般に適切に監査・監督いただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役をお願いいたしました。

社外取締役石井克典氏と当社との関係は、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は石井克典法律事務所の所長であります。当社との間において商品売買等の取引関係はありません。同氏は弁護士としての豊富な専門知識と経験を有しており、社外取締役として積極的に意見・提言等を行い、当社の経営ガバナンスの向上に貢献しております。今後も当社の経営全般に適切に監査・監督いただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役をお願いいたしました。

当社では、社外取締役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

当社は、社外取締役による外部からの客観的・中立な経営監視の機能が重要と考えており、監査等委員である社外取締役3名が取締役会に出席することにより企業統治が適正に確保できるものと考えております。

なお、監査等委員は取締役会に出席するほか、定期的に監査等委員会を開催し、監査方針、監査計画の確認、会計監査の実施の状況、内部監査報告に関して報告を受け、意見交換、情報交換を行うことにより、取締役の職務執行に関する監査を実施しております。また、監査等委員会はいつでも当社の顧問弁護士等から、監査業務に関する助言を得ることができることとしております。

当社は、取締役9名中3名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、社外取締役3名が経営に加わることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

#### 社外取締役による監督又は監査と内部監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査室は、内部監査計画について監査等委員会と協議し、監査終了後は結果を監査報告書で報告するとともに、必要に応じて監査等委員会や会計監査人からのヒアリングを受けております。

一方、監査等委員会は、内部監査実施後に、内部統制システム等の構築及び運用状況等について監査及び評価の報告を内部監査室から受けております。

監査等委員会は、内部監査室の監査報告を受けるなど、監査状況の把握に努めるとともに、各期終了後、会計監査人から会計監査及び内部統制監査の報告を受け、その妥当性を確認しております。

## ( 3 ) 【監査の状況】

## 監査等委員会による監査の状況

当社の監査については、監査等委員会は全て社外取締役3名で構成されております。監査等委員である取締役は取締役会のほか、会社の重要な会議に出席し、業務、会計の状況調査、取締役の業務執行についての監査をするほか、各工場及び主要子会社の往査も実施する態勢としております。

また、内部監査室と定期的に会合を開催し、監査効率の向上をはかっております。

なお、社外取締役の岡友和氏は公認会計士の資格を有し、藤原準三氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、石井克典氏は弁護士として豊富な専門的知識と経験を有しております。

当事業年度において、監査等委員会を12回開催しております。個々の監査等委員の出席状況は次のとおりであります。

氏 名	監査等委員会 開催回数	監査等委員会 出席回数
岡 友和	12回	12回
藤原 準三	12回	12回
石井 克典	12回	12回

岡 友和氏、藤原準三氏、石井克典氏の3名は2022年3月25日開催の定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員である取締役に再任しております。

監査等委員会の活動状況として主な検討事項は、監査方針・計画の策定、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価及び報酬の妥当性等であります。

## 内部監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室（1名、兼務2名）を設け、本社各部、各工場及び主要子会社を対象に年1回以上の監査を行っております。監査に当たっては各部署の業務活動全般に関して、職務分掌、職務権限、社内規程に基づき内部統制及びコンプライアンス等の観点から監査を行っております。内部監査において問題点が指摘された場合には、社長への報告の上に被監査部門に改善の勧告を行うと共に、改善状況の確認のため監査を実施しております。

## 会計監査の状況

## a．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

## b．継続監査期間

11年

## c．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 川合 弘泰

指定有限責任社員 業務執行社員 上坂 岳大

## d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

## e．監査法人の選定方針と理由

当社は明確に監査法人の選定方針を定めてはおりませんが、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性及び監査報酬等を総合的に勘案し監査法人を選定しております。

また、会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると認められる場合には、会計監査人を解任し、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨およびその理由を報告いたします。

## f．監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人の業務遂行状況に対して評価を行っております。この評価により監査法人の監査の方法、及び結果は相当であると認識しております。

## 監査報酬の内容等

## a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,000	3,000	28,000	3,000
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	3,000	28,000	3,000

（非監査業務の内容）

（前連結会計年度）

前連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、会計監査人に対して、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の適用による会計方針の検討に関する助言・指導業務に対し、対価を支払っております。

（当連結会計年度）

当連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、会計監査人に対して、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の適用による会計方針の検討に関する助言・指導業務に対し、対価を支払っております。

b．監査公認会計士等と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsuのメンバーファーム）に対する報酬

（a．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	1,715
計	-	-	-	1,715

（非監査業務の内容）

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当連結会計年度の連結子会社における非監査業務の内容は、会計監査人に対して、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の適用による会計方針の検討に関する助言・指導業務に対し、対価を支払っております。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意の判断をいたしました。

e．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、当社の規模、監査計画の内容、過年度の職務執行状況を踏まえ、当事業年度の監査時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、適正であると判断したためであります。

( 4 ) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等および非金銭報酬等により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職責に鑑み、固定報酬としての基本報酬のみを支払うこととしております。

その決定方法につきましては、2021年1月18日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を協議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。また、監査等委員の報酬等の額又はその算定方法の決定につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査等委員の協議により決定することとしております。

なお、取締役の報酬総額につきましては、2020年3月25日開催の第48回定時株主総会において以下の決議がされております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）	200,000千円以内（年額）
監査等委員である取締役	20,000千円以内（年額）

当事業年度の取締役の個人別の報酬額については取締役会決議に基づき、代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた個人評価賞与の額を決定しております。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、各取締役の役割、貢献度、業績の対価などを考慮して、指名・報酬委員会により審議されたうえで、答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長が、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととしております。なお、監査等委員である取締役の報酬につきましては、監査等委員会決議（2020年3月25日）により決定しております。

取締役の個人の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりであります。

- a. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責などに応じて他社水準、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

改訂時期は毎年4月を基本とするが、毎年の改定を前提とするものではない。

- b. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、毎年12月31日における全ての当社取締役（社外取締役を除く）に対し、直前期の利益の状況を示す指標を基礎とした客観的な算定方法により定まる利益連動賞与及び個人評価賞与を現金報酬とし、毎年、一定の時期に支給する。目標となる業績指標は連結の業績連動報酬等控除前の営業利益であり、算定方法の詳細は別途定め、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえて見直しを行うものとする。

非金銭報酬等は、業績連動型株式報酬（役員株式給付信託）とし、中長期的な業績向上による株式価値に連動したインセンティブの付与を行うため、毎年1月から12月までの期間（以下「役務対象期間」という。）における役務の対価として、当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く）に対し、直前期の利益の状況を示す指標を基礎とした客観的な算定方法により定まる数の株式または金銭を毎年一定の時期に支給する。株式報酬の内容、目標となる業績指標とその値、給付算定方法の詳細、給付の時期、条件などは「役員株式給付規程」に記載のとおりとし、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえて見直しを行うものとする。

- c. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の報酬の種類別割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、指名・報酬委員会において検討を行う。取締役会は指名・報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された報酬の種類別割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することを基本方針とする。

2022年12月期における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び指名・報酬委員会の活動は、2022年3月の指名・報酬委員会にて、2022年4月以降の役員報酬に係る審議を行い、2022年3月の取締役会にて同委員会よりの答申を尊重し、役員報酬額につき決定いたしました。

当社は、取締役（社外取締役を除く）の報酬として、当社業績及び株式価値の連動性をより明確にし、業績向上と企業価値を高めること及び株主との価値共有を進めることを目的に、2017年12月期より当社取締役に対する業績連動型株式給付信託制度（BBT）を導入し、2019年12月期より毎年1月1日における全ての当社取締役（社外取締役を除く）に対し、直前期（以下、役務対象期間という）の利益の状況を示す指標（以下、この項目において「利益指標」という。）を基礎として算定される利益連動賞与及び個人評価賞与を支給することとしております。

A．取締役（社外取締役を除く）の報酬

取締役（社外取締役を除く）の報酬については、固定枠である固定報酬と業績に連動した業績連動報酬に加え、当社業績及び株式価値の連動性をより明確にし、業績向上と企業価値を高めること及び株主との価値共有を進めることを目的に、2017年12月期より当社取締役に対する業績連動型株式給付信託制度（BBT）を導入しております。

B．社外取締役の報酬

2018年3月12日開催の当社取締役会以降の社外取締役の報酬は、その職責に鑑み、固定報酬のみとしております。

C．業績連動報酬として交付される金銭の額の算定方法等

2018年3月12日開催の当社取締役会以降の毎年1月1日における全ての当社取締役（社外取締役を除く）に対し、直前期（以下、役務対象期間という）の利益の状況を示す指標（以下、この項目において「利益指標」という。）を基礎とした客観的な算定方法により定まる額の利益連動賞与及び個人評価賞与を支給することを決議いたしました。

業績連動報酬

a．利益連動賞与

当該算定方法の内容は以下のとおりであります。

基礎となる利益指標は、連結の業績連動報酬等控除前の営業利益（以下、この項目において連結営業利益という）としております。また、算定時の連結営業利益は1億円未満を切捨てた金額としております。

利益連動賞与の総額は、以下の算定式により定めた額によります。

利益連動賞与の総額＝連結営業利益×2.0%（支給係数）

（注）連結の業績連動報酬等控除前の営業利益は、前連結会計年度における「役員株式給付規程」及び「株式給付規程（退職時）」による引当費用計上前並びに業績連動報酬計上前のものとする。

なお、利益連動賞与の総額の支給額は60百万円を限度としております。

各取締役に対する利益連動賞与額については、下記の役位別ポイントを全取締役の役位別ポイントの合計で除した配分率で利益連動賞与の総額を配分するものといたします。なお、各取締役への支給額は、10万円未満は切捨てた金額といたします。取締役が期中に就任した場合の役位ポイントは、役務対象期間の末日の役位ポイントに在籍月数を乗じて役務対象期間の月数で除して計算するものといたします。

役位別ポイント

取締役役位	役位ポイント
取締役会長	4.0
取締役社長	5.0
取締役副社長	3.0
専務取締役	2.5
常務取締役	2.0
取締役	1.5
取締役（使用人兼務役員）	1.0

（注）1．役務対象期間の末日の役位によります。

2．取締役（使用人兼務役員）は、法人税法第34条第6項に規定される使用人兼務役員に該当するものをいう。

b．個人評価賞与

代表取締役以外の当社取締役(社外取締役を除く)に対しては、個人の業績貢献度による定性的評価に応じて個人評価賞与を支給いたします。

個人評価賞与の支給総額は10百万円を限度といたします。

#### D. 業績連動型株式報酬として交付される株式の数の算定方法

2017年3月29日開催の株主総会において、同日以降の各事業年度の末日における全ての当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(以下「BBT制度」という。)を導入し、2017年12月期以降の各事業年度の利益の状況を示す指標(以下、この項目において「利益指標」という。)を基礎とした客観的な算定方法により定まる数の株式、金銭を支給することを決議いたしました。

##### a. 取締役に給付される当社株式等の数の算定方法

取締役には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントを付与しております。取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、67,000ポイントを上限とします。これは、現行の役員報酬の支給水準、取締役の員数の動向と今後の見込み等を総合的に考慮して決定したものであり、相当であるものと判断しております。

なお、取締役に付与されるポイントは、当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算しております。

取締役が退任し、当社株式等の給付に当たり基準となる取締役のポイント数は、原則として、退任時まで当該取締役に付与されたポイント数としております。

##### b. ポイントの算式

###### ポイント数

$$\begin{aligned} &= \text{役務対象期間の末日における役位毎の年度基準ポイント(別表3)} \\ &\quad \times \text{役務対象期間の末日における役位に応じた役位別係数(別表1)} \\ &\quad \times \text{役務対象期間における業績に応じた業績評価係数(別表2)} \\ &\quad \times (\text{役務対象期間における各受給予定者が役務を提供した期間の月数} \div 12) \end{aligned}$$

なお、役務を提供した期間の月数は次の(1)および(2)となります。

###### (1) 役務対象期間中に役員に就任した場合

就任日の前日が属する月の翌月から役務対象期間の末日が属する月まで

###### (2) 役務対象期間中に役位の変更があった場合

役務対象期間中の当該役位として役務の提供を開始した日の前日が属する月の翌月から終了した日が属する月まで

また、期中において役員が退任するときのポイントは、次の(3)および(4)に定めるポイントの合計です。

###### (3) 退任日において前項に定めるポイントが付与されていない場合、そのポイント

###### (4) 次の算式により算出されるポイント

###### ポイント数

$$\begin{aligned} &= \text{退任日の前日までに開催された直前の定時株主総会の日における年度基準ポイント(別表3)} \\ &\quad \times \text{退任日における役位に応じた役位別係数(別表1)} \\ &\quad \times \text{前年の業績に応じた業績評価係数(別表2)} \\ &\quad \times (\text{当年における受給予定者が役務を提供した期間の月数} \div 12) \end{aligned}$$

(注) 1. 上記の算式により算出されるポイントとし、1ポイント未満の端数は切り捨てしております。

2. 当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限及び付与済みのポイント数又は換算比率について合理的な調整を行います。



c. 給付する株式数及び金銭額

給付を受ける権利を取得した受給予定者への給付は、次の(1)又は(2)に掲げる場合に応じて、それぞれに定めるものとしております。

(1) 辞任以外の事由により役員を退任する場合

次のイに定める株式及びロに定める金銭を給付するものとしております。

イ 株式

次の算式により「1ポイント=1株」として算出される株式数

(算式)

退任日までに累計されたポイント数(以下「保有ポイント数」という。) $\times 70\%$ (単元未満の端数は切り捨てております。)

ロ 金銭

次の算式により算出される金銭額

(算式)

(保有ポイント数 - 前イの株式数) $\times$ 退任日時点における本株式の時価

(注) 時価とは株式の算定を要する日の上場する主たる金融商品取引所における終値又は気配値として、当該日に終値又は気配値が公表されない場合にあっては、終値又は気配値の取得できる直近の日まで遡って算定いたします。

(2) 役員を辞任する場合

「1ポイント=1株」として保有ポイント数を株式で給付いたします。

なお、非居住者に対して保有ポイント数に相当する金銭を支給いたします。

(3) 受給予定者が死亡した場合

遺族給付として下記の金銭給付をいたします。

遺族給付の額 = 保有ポイント数 $\times$ 死亡時点における本株式の時価(1ポイント=1株)

別表1 役位別係数

取締役役位	係数
取締役社長	2.0
取締役副社長	1.6
専務取締役	1.6
常務取締役	1.4
取締役	1.0

別表2 業績評価係数

連結営業利益	係数
15億円超	2.0
10億円超15億円以下	1.5
10億円以下	1.0
赤字	0.3

(注) 当事業年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)における業績連動報酬に係る指標の実績は、以下のとおりであります。

業績連動報酬等控除前の連結営業利益

目標 1,880百万円

実績 2,221百万円

別表3 役位毎の年度基準ポイント及び上限ポイント

取締役役位	役位毎の年度基準ポイント	上限ポイント (単年度)
取締役社長	1,365ポイント	10,920ポイント
取締役副社長	1,229ポイント	7,865ポイント
専務取締役	1,092ポイント	6,988ポイント
常務取締役	819ポイント	4,586ポイント
取締役	546ポイント	2,184ポイント
取締役(使用人兼務役員)	300ポイント	1,200ポイント

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く。)	195,457	113,954	51,998	29,504	8
社外取締役	12,000	12,000	-	-	3

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記には、2021年3月25日開催の第49回定時株主総会終結時をもって退任した取締役2名(うち社外取締役0名)を含んでおります。
3. 社外取締役は全員監査等委員であります。
4. 取締役に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、役員株式給付信託29,504千円であります。なお、報酬限度額は、2020年3月25日開催の第48回定時株主総会において、年額200,000千円(うち社外取締役分10,000千円以内。ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く)の員数は6名であります。
5. 上記取締役(社外取締役を除く)の報酬等の総額には、業績に対する経営責任を明確にする観点から、固定的な報酬の他に業績連動の報酬として利益連動賞与43,800千円および個人評価賞与6,800千円を含めております。
6. 当社は、2017年3月29日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度の廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の会社役員退職時に贈呈することを決議しております。2021年3月25日開催の第49回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役に支払った役員退職慰労金は次のとおりであります。
- 取締役 2名 1,398千円(うち社外取締役 0名)
7. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は2020年3月25日開催の定時株主総会において、年額20,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員)の員数は3名であります。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等  
 該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
 該当事項はありません。

## ( 5 ) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を「純投資目的である投資株式」、それ以外の株式を「純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）」に区分しております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、本書提出日現在、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の中で、金融商品取引所に上場されている株式の保有はありませんが、投資株式を純投資目的以外の目的で保有（以下、「政策保有」という。）するに当たっては、相互の企業連携が高まることで、企業価値向上につながる企業の株式を対象とすることを基本としています。投資株式の政策保有に際しては、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を取締役会において検証いたします。

なお、政策保有の意義が乏しいと判断される場合には、当該株式を売却するなど縮減を図ることとしております。

## b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（千円）
非上場株式	3	401,186
非上場株式以外の株式	-	-

## （当事業年度において株式数が増加した銘柄）

	銘柄数 （銘柄）	株式数の増加に係る取得 価額の合計額（千円）	株式数の増加の理由
非上場株式	1	199,999	共同開発等における同社との良好な関係の強化 を目的とした取得
非上場株式以外の株式	-	-	-

## （当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数 （銘柄）	株式数の減少に係る売却 価額の合計額（千円）
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

## c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

当社は、特定投資株式を保有しておりません。

## みなし保有株式

当社は、みなし保有株式を保有しておりません。

## 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人と綿密に連携及び情報交換を図るとともに、専門誌等の定期購読や監査法人及びディスクロージャー専門会社主催の各種セミナーへの参加により情報収集を行い、会計基準等の内容の適切な把握、変更への的確な対応ができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】  
 ( 1 ) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,928,967	3,267,552
受取手形及び売掛金	2 3,414,011	2 5,475,653
電子記録債権	2 2,380,917	2 1,201,953
商品及び製品	82,860	73,744
仕掛品	9,177,324	9,260,408
原材料及び貯蔵品	939,265	2,050,306
その他	727,642	746,302
流動資産合計	19,650,990	22,075,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,510,736	7,758,239
減価償却累計額	3,972,349	4,230,582
建物及び構築物（純額）	4 3,538,386	3,527,656
機械装置及び運搬具	2,748,065	3,219,466
減価償却累計額	2,193,934	2,435,058
機械装置及び運搬具（純額）	554,130	784,408
工具、器具及び備品	985,790	1,048,473
減価償却累計額	817,866	884,397
工具、器具及び備品（純額）	167,923	164,075
土地	1,259,555	1,259,848
リース資産	129,388	130,648
減価償却累計額	108,499	115,134
リース資産（純額）	20,888	15,513
建設仮勘定	149,844	56,800
その他	159,142	161,432
減価償却累計額	61,685	98,813
その他（純額）	97,456	62,619
有形固定資産合計	5,788,187	5,870,923
無形固定資産		
ソフトウエア	165,147	139,220
その他	6,451	8,246
無形固定資産合計	171,598	147,467
投資その他の資産		
投資有価証券	201,810	401,975
繰延税金資産	565,932	473,342
その他	392,779	420,484
投資その他の資産合計	1,160,522	1,295,803
固定資産合計	7,120,308	7,314,194
資産合計	26,771,299	29,390,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,145,368	2,187,986
電子記録債務	2,078,510	2,488,484
短期借入金	2,048,353	3,171,522
1年内償還予定の社債	-	300,000
リース債務	8,268	8,666
未払金	1,183,840	1,267,615
未払法人税等	206,230	313,392
前受金	4,710,091	3,371,322
賞与引当金	131,238	241,296
製品保証引当金	224,106	298,254
株式給付引当金	5,112	5,911
その他	102,954	117,070
流動負債合計	12,154,074	13,457,522
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	2,025,373	1,652,717
リース債務	24,154	19,016
繰延税金負債	53,161	29,928
株式給付引当金	172,408	214,321
役員退職慰労引当金	14,193	17,225
役員株式給付引当金	64,912	91,310
退職給付に係る負債	53,115	58,076
資産除去債務	126,892	149,345
その他	208,555	126,022
固定負債合計	3,042,766	2,357,964
負債合計	15,196,841	15,815,486
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,724,067	2,724,067
資本剰余金	2,645,988	2,659,522
利益剰余金	6,571,001	8,104,586
自己株式	455,969	446,249
株主資本合計	11,485,086	13,041,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255	300
為替換算調整勘定	81,979	318,211
その他の包括利益累計額合計	81,723	318,512
非支配株主持分	171,094	214,190
純資産合計	11,574,457	13,574,628
負債純資産合計	26,771,299	29,390,115

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	19,516,653	22,001,810
売上原価	<sup>2</sup> 14,216,031	<sup>2</sup> 16,068,117
売上総利益	5,300,621	5,933,693
販売費及び一般管理費		
運賃	221,370	281,634
役員報酬	223,057	261,444
給料及び手当	930,123	1,004,145
賞与	185,605	258,293
法定福利費	182,630	225,701
退職給付費用	45,578	50,187
研究開発費	<sup>1</sup> 376,195	<sup>1</sup> 374,248
その他	1,249,235	1,385,804
販売費及び一般管理費合計	3,413,796	3,841,460
営業利益	1,886,824	2,092,232
営業外収益		
受取利息	7,174	15,335
補助金収入	36,227	6,580
為替差益	-	101,497
その他	19,098	42,187
営業外収益合計	62,500	165,601
営業外費用		
支払利息	35,149	31,125
為替差損	52,702	-
その他	12,119	8,274
営業外費用合計	99,971	39,399
経常利益	1,849,354	2,218,434
特別利益		
補助金収入	46,898	-
特別利益合計	46,898	-
特別損失		
固定資産圧縮損	46,792	-
減損損失	<sup>3</sup> 81,319	-
特別損失合計	128,111	-
税金等調整前当期純利益	1,768,140	2,218,434
法人税、住民税及び事業税	218,750	357,524
法人税等調整額	162,638	75,751
法人税等合計	56,112	433,276
当期純利益	1,712,028	1,785,158
非支配株主に帰属する当期純利益	18,731	35,467
親会社株主に帰属する当期純利益	1,693,296	1,749,690

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,712,028	1,785,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	44
為替換算調整勘定	80,543	425,108
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 80,397	<sup>1</sup> 425,153
包括利益	1,631,630	2,210,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,621,281	2,149,926
非支配株主に係る包括利益	10,349	60,385



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,724,067	2,645,988	4,999,264	184,119	10,185,200
当期変動額					
剰余金の配当			121,560		121,560
親会社株主に帰属する当期純利益			1,693,296		1,693,296
自己株式の取得				283,961	283,961
自己株式の処分				12,111	12,111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,571,736	271,849	1,299,886
当期末残高	2,724,067	2,645,988	6,571,001	455,969	11,485,086

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109	9,818	9,708	161,973	10,337,465
当期変動額					
剰余金の配当			-		121,560
親会社株主に帰属する当期純利益			-		1,693,296
自己株式の取得			-		283,961
自己株式の処分			-		12,111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	72,161	72,015	9,120	62,894
当期変動額合計	145	72,161	72,015	9,120	1,236,991
当期末残高	255	81,979	81,723	171,094	11,574,457

当連結会計年度（自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,724,067	2,645,988	6,571,001	455,969	11,485,086
当期変動額					
剰余金の配当			216,105		216,105
親会社株主に帰属する当期純利益			1,749,690		1,749,690
自己株式の取得				121	121
自己株式の処分				9,841	9,841
連結子会社の増資による持分の増減		13,533			13,533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	13,533	1,533,585	9,719	1,556,838
当期末残高	2,724,067	2,659,522	8,104,586	446,249	13,041,925

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	255	81,979	81,723	171,094	11,574,457
当期変動額					
剰余金の配当			-		216,105
親会社株主に帰属する当期純利益			-		1,749,690
自己株式の取得			-		121
自己株式の処分			-		9,841
連結子会社の増資による持分の増減			-		13,533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	400,191	400,235	43,096	443,332
当期変動額合計	44	400,191	400,235	43,096	2,000,171
当期末残高	300	318,211	318,512	214,190	13,574,628

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,768,140	2,218,434
減価償却費	577,565	589,233
のれん償却額	10,204	-
補助金収入	46,898	-
固定資産圧縮損	46,792	-
減損損失	81,319	-
賞与引当金の増減額（は減少）	3,317	110,058
製品保証引当金の増減額（は減少）	12,590	74,147
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	617	3,031
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	132,499	4,960
株式給付引当金の増減額（は減少）	1,805	52,553
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	11,083	26,398
受取利息及び受取配当金	7,182	15,344
支払利息	35,149	31,125
為替差損益（は益）	34,876	72,298
売上債権の増減額（は増加）	234,623	652,639
たな卸資産の増減額（は増加）	349,330	996,284
その他の流動資産の増減額（は増加）	20,623	30,929
仕入債務の増減額（は減少）	805,821	646,373
前受金の増減額（は減少）	266,219	1,443,286
未払金の増減額（は減少）	25,631	63,380
未払消費税等の増減額（は減少）	25,333	3,273
その他の流動負債の増減額（は減少）	20,488	2,084
その他	24,135	59,668
小計	2,295,539	616,461
利息及び配当金の受取額	7,707	15,387
補助金の受取額	46,898	-
利息の支払額	34,689	32,678
法人税等の支払額	136,993	262,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,178,462	336,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	111,500	90,144
投資有価証券の取得による支出	200,600	200,120
有形固定資産の売却による収入	3,552	-
有形固定資産の取得による支出	543,976	470,876
無形固定資産の取得による支出	61,572	34,445
その他	36,321	405
投資活動によるキャッシュ・フロー	877,774	795,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	35,425	1,180,000
長期借入れによる収入	550,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,159,512	1,229,487
リース債務の返済による支出	7,475	7,972
配当金の支払額	121,781	216,130
非支配株主への配当金の支払額	1,228	2,965
自己株式の取得による支出	283,961	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,059,384	523,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,637	167,590
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	214,666	231,980
現金及び現金同等物の期首残高	2,534,902	2,749,568
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,749,568	1 2,981,549

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主な連結子会社の名称

プレテック株式会社

株式会社ファシリティ

TAZMO INC.

上海龍雲精密機械有限公司

TAZMO VIETNAM CO.,LTD.

龍雲亞普恩科技股份有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社の状況

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

a. 商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

b. 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～45年

機械装置及び運搬具 5年～12年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を期間に基づいて計上しております。

ロ．製品保証引当金

製品の保証期間に基づく、メンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間内の無償サービス費用見積額を計上しております。

ハ．株式給付引当金

従業員向け株式給付規程に基づく、当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ．役員株式給付引当金

取締役向け役員株式給付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

なお、当社は確定拠出年金制度を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. たな卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

商品及び製品	73,744千円
仕掛品	9,260,408千円
原材料及び貯蔵品	2,050,306千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

たな卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額をたな卸資産評価損として売上原価に計上しております。なお、正味売却価額の見積りは売価から見積追加製造原価等を控除して算定しております。また、営業循環過程から外れた長期滞留品については規則的に帳簿価額を切下げ、当該切下げ額をたな卸資産評価損として売上原価に計上しております。

これらの見積りには不確実性を伴うため、見積追加製造原価等と実績との間に乖離が生じた場合は、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	473,342千円
--------	-----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金についてスケジューリングを行い、事業計画に基づく将来課税所得の見積りにより回収が見込まれると判断した金額に基づき繰延税金資産を計上しております。当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などの影響を受けるため、実際に発生した課税所得が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大については、その収束時期等を正確に予測することが困難な状況であります。その影響は限定的であり、翌連結会計年度以降も同程度の影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りに重要な影響はないものとして会計処理しております。新型コロナウイルス感染症の急拡大や長期化するなど上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準( IFRS )においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価算定会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 概要

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。



( 会計方針の変更 )  
該当事項はありません。

( 表示方法の変更 )  
( 「 会計上の見積りの開示に関する会計基準 」 の適用 )

「 会計上の見積りの開示に関する会計基準 」 ( 企業会計基準第31号 2020年 3 月31日 企業会計基準委員会 ) を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

( 追加情報 )

( 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引等 )

1 . 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社及び国内子会社は、従業員の帰属意識を醸成することや株価及び業績向上への意欲を高めることを目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託 ( J-ESOP ) 」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」 ( 実務対応報告第30号 2015年 3 月26日 ) に準じております。

( 1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び連結子会社の従業員に対し、当社株式を給付する仕組みであります。

当社及び連結子会社は従業員に対して、個人の貢献度等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

( 2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額 ( 付随費用の金額を除く ) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末345,559千円、216,300株、当連結会計年度末337,731千円、211,400株であります。

2 . 業績連動型株式報酬制度

当社は、取締役 ( 社外取締役及び非常勤取締役を除きます ) に対し、中長期にわたる業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役に対する新たな株式報酬制度「役員株式給付信託 ( BBT ) 」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」 ( 実務対応報告第30号 2015年 3 月26日 ) に準じております。

( 1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役に対し、当社株式を給付する仕組みであります。

当社は取締役に対して、役員株式給付規程に従いポイントを付与し、原則として退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

( 2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額 ( 付随費用の金額を除く ) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末109,444千円、59,800株、当連結会計年度末107,431千円、58,700株であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形譲渡高	14,548千円	4,007千円

## 2 連結会計年度末日満期手形等の処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形	10,136千円	337千円
電子記録債権	51,414	9,088
支払手形	16,888	29,279

## 3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
当座貸越極度額の総額	3,344,928千円	3,561,028千円
借入実行残高	1,020,000	2,200,000
差引額	2,324,928	1,361,028

## 4 圧縮記帳

国庫補助金等の受入による圧縮記帳は次のとおりであり、貸借対照表計上額は下記の圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
建物	46,792千円	- 千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
一般管理費	376,195千円	374,248千円

## 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	121,852千円	43,348千円

## 3 減損損失

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
中国上海市	樹脂成形加工設備	建物	15,910
		機械装置及び運搬具	7,559
		工具、器具及び備品	13,322
岡山県井原市	生産設備	機械装置及び運搬具	9,206
		工具、器具及び備品	27,141
		リース資産	8,178

当社グループは、会社ごとにセグメントを基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、中国における金型・樹脂成形事業及び岡山県井原市におけるプロセス機器事業（UV照射装置事業）が継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、中国上海市の樹脂成形加工設備につきましては、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額により算定しております。また、岡山県井原市の生産設備につきましては、回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	145千円	44千円
税効果調整前	145	44
その他有価証券評価差額金	145	44
為替換算調整勘定：		
当期発生額	80,543	425,108
為替換算調整勘定	80,543	425,108
その他の包括利益合計	80,397	425,153

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,508,300	-	-	13,508,300
合計	13,508,300	-	-	13,508,300
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2. 3	83,294	200,091	5,600	277,785
合計	83,294	200,091	5,600	277,785

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式216,300株及び役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式59,800株が含まれております。

2. 自己株式(普通株式)の株式数の増加は、従業員株式給付信託(J-ESOP)の追加信託170,000株及び役員株式給付信託(BBT)の追加信託30,000株、単元未満株式の買取りによる増加91株であります。

3. 自己株式(普通株式)の株式数の減少は、従業員株式給付信託(J-ESOP)の給付5,600株による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	121,560	9	2019年12月31日	2020年3月26日

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託(J-ESOP)及び役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金735千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	216,105	利益剰余金	16	2020年12月31日	2021年3月26日

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託(J-ESOP)及び役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金4,417千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,508,300	-	-	13,508,300
合計	13,508,300	-	-	13,508,300
自己株式				
普通株式（注）1. 2. 3	277,785	64	6,000	271,849
合計	277,785	64	6,000	271,849

- （注）1. 当連結会計年度末の自己株式（普通株式）には、従業員株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式211,400株及び役員株式給付信託（BBT）が保有する当社株式58,700株が含まれております。
2. 自己株式（普通株式）の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加64株であります。
3. 自己株式（普通株式）の株式数の減少は、従業員株式給付信託（J-ESOP）の給付4,900株及び役員株式給付信託（BBT）の給付1,100株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	216,105	16	2020年12月31日	2021年3月26日

- （注）配当金の総額には、従業員株式給付信託（J-ESOP）及び役員株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金4,417千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	216,104	利益剰余金	16	2021年12月31日	2022年3月28日

- （注）配当金の総額には、従業員株式給付信託（J-ESOP）及び役員株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金4,321千円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
現金及び預金勘定	2,928,967千円	3,267,552千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	111,500	220,948
信託口預金	67,899	65,054
現金及び現金同等物	2,749,568	2,981,549

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、プロセス機器事業におけるレーザ顕微鏡(「機械及び装置」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
1年内	4,483	5,130
1年超	6,960	2,603
合計	11,443	7,733

(注) IFRS第16号を適用し、連結貸借対照表に資産及び負債を計上しているリース取引については含まれておりません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、短期の借入金は運転資金として、長期の借入金は設備投資として、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は、概ね4カ月以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

長期の借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、経理部が取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収が懸念される債権の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、経理部が定期的に時価や出資先の財務状況等を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が各部署からの報告に基づき、適時、資金計画を作成・更新することにより、手許流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（2020年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,928,967	2,928,967	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,414,011	3,414,011	-
(3) 電子記録債権	2,380,917	2,380,917	-
(4) 投資有価証券	623	623	-
資産計	8,724,520	8,724,520	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,455,368	1,455,368	-
(2) 電子記録債務	2,078,510	2,078,510	-
(3) 短期借入金	1,020,000	1,020,000	-
(4) 未払金	1,183,840	1,183,840	-
(5) 長期借入金 ( 1 年内返済予定の長期借入金を含む )	3,053,726	3,053,959	233
(6) 社債	300,000	301,423	1,423
負債計	9,091,445	9,093,102	1,656

当連結会計年度（2021年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,267,552	3,267,552	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,475,653	5,475,653	-
(3) 電子記録債権	1,201,953	1,201,953	-
(4) 投資有価証券	789	789	-
資産計	9,945,948	9,945,948	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,873,986	1,873,986	-
(2) 電子記録債務	2,488,484	2,488,484	-
(3) 短期借入金	2,200,000	2,200,000	-
(4) 未払金	1,267,615	1,267,615	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,624,239	2,623,974	264
(6) 1年内償還予定の社債	300,000	300,344	344
負債計	10,754,324	10,754,404	79

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 1年内償還予定の社債

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
非上場株式	201,186	401,186

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(4) 投資有価証券)には含めておりません。



(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,928,967	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,414,011	-	-	-
電子記録債権	2,380,917	-	-	-
合計	8,723,896	-	-	-

当連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,267,552	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,475,653	-	-	-
電子記録債権	1,201,953	-	-	-
合計	9,945,159	-	-	-

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	300,000	-	-	-	-
長期借入金	1,028,353	878,278	718,766	300,009	128,320	-
合計	1,028,353	1,178,278	718,766	300,009	128,320	-

当連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内償還予定の社債	300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	971,522	839,438	455,209	289,720	68,350	-
合計	1,271,522	839,438	455,209	289,720	68,350	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことにしております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度(西日本機械金属企業年金基金 総合型)及び確定拠出年金制度を設けております。当該年金基金は2019年4月1日付で、過去分の代行返上及び確定給付企業年金基金への移行の認可を受けて、同日付で厚生年金基金制度(岡山県機械金属工業厚生年金基金 総合設立型)から移行しております。また、一部の連結子会社は退職一時金制度あるいは確定拠出年金制度を設けております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度25,965千円、当連結会計年度27,125千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

西日本機械金属企業年金基金

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
年金資産の額	9,553,630千円	10,859,131千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	7,514,415	8,736,092
差引額	2,039,215	2,123,038

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

西日本機械金属企業年金基金(掛金拠出割合) 2.85%

当連結会計年度(2021年3月31日現在)

西日本機械金属企業年金基金(掛金拠出割合) 3.03%

(3) 補足説明

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
西日本機械金属企業年金基金 年金財政計算上の過去勤務債務残高 剰余金	83,823 2,123,038	- 2,123,038
過去勤務債務の償却方法は、次のとおりです。 西日本機械金属企業年金基金	期間5年以内の元利均等による償却	-

## 3. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	185,615千円	53,115千円
退職給付費用	14,501	14,438
退職給付の支払額	939	3,081
制度への拠出額	5,736	6,396
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	140,326	-
退職給付に係る負債の期末残高	53,115	58,076

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	106,358千円	113,150千円
年金資産	56,653	59,216
	49,704	53,934
非積立型制度の退職給付債務	3,410	4,141
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,115	58,076
退職給付に係る負債	53,115	58,076
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,115	58,076

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用      前連結会計年度14,501千円      当連結会計年度14,438千円

## (4) その他の事項

前連結会計年度における確定給付制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少      140,326 千円

また、確定拠出年金への資産移換額は140,326千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、前連結会計年度末時点の未移換額105,244千円及び当連結会計年度末時点の未移換額66,630千円は、未払金及び長期未払金に計上しております。

## 4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度96,143千円、当連結会計年度100,359千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2020年12月31日 )	当連結会計年度 ( 2021年12月31日 )
繰延税金資産		
研究開発費	30,639千円	39,147千円
たな卸資産	153,753	158,662
固定資産	145,224	166,256
投資有価証券	8,019	6,494
賞与引当金	17,730	18,544
製品保証引当金	66,754	89,776
株式給付引当金	54,998	68,229
役員株式給付引当金	19,798	27,849
役員退職給付慰労引当金	4,287	5,229
未払金	1,610	-
長期未払金	19,183	18,745
未払退職給付費用	2,162	2,215
退職給付に係る負債	48,999	38,659
資産除去債務	26,318	30,840
税務上の繰越欠損金 ( 注 ) 2	694,444	443,760
その他	36,681	45,307
繰延税金資産小計	1,330,606	1,159,721
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 ( 注 ) 2	261,079	135,012
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	391,115	396,743
評価性引当額小計 ( 注 ) 1	652,194	531,756
繰延税金資産合計	678,411	627,964
繰延税金負債		
減価償却費	2,582	2,128
土地建物評価差額	41,537	38,500
資産除去債務に対応する除去費用	17,625	19,232
在外子会社の留保利益	99,071	118,099
その他	4,824	6,588
繰延税金負債合計	165,640	184,550
繰延税金資産の純額	512,771	443,414

( 注 ) 1. 評価性引当額が当連結会計年度で134,090千円減少しております。この減少の主な内容は、当社における税務上の繰越欠損金の減少に伴う評価性引当額の減少であります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 ( 2020年12月31日 )

	1年以内 ( 千円 )	1年超 2年以内 ( 千円 )	2年超 3年以内 ( 千円 )	3年超 4年以内 ( 千円 )	4年超 5年以内 ( 千円 )	5年超 ( 千円 )	合計 ( 千円 )
税務上の繰越欠損金 ( 1 )	10,977	303,252	250,460	10,471	19,141	100,140	694,444
評価性引当額	10,977	68,966	51,382	10,471	19,141	100,140	261,079
繰延税金資産	-	234,286	199,078	-	-	-	433,365

( 1 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

( 2 ) 税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2021年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金（１）	29,087	251,320	11,223	21,269	18,711	112,148	443,760
評価性引当額	7,887	16,088	11,223	7,617	13,901	78,295	135,012
繰延税金資産	21,200	235,232	-	13,651	4,810	33,853	308,747

（１）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（２）税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
住民税均等割	0.6	0.3
外国税額等	0.1	0.1
試験研究費等の税額控除	4.5	3.8
評価性引当額の増減	23.2	6.0
在外子会社の留保利益	0.7	0.9
連結子会社の適用税率差異	2.7	2.6
のれん償却額	0.2	-
その他	1.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2	19.5

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される、「プロセス機器事業」、「金型・樹脂成形事業」及び「表面処理用機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロセス機器事業」は、液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

「金型・樹脂成形事業」は、樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

「表面処理用機器事業」は、プリント基板製造装置（メッキ処理装置、回路形成装置など）の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,675,154	1,352,333	3,489,165	19,516,653	-	19,516,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	137,786	135,130	32,606	305,523	305,523	-
計	14,812,940	1,487,464	3,521,772	19,822,176	305,523	19,516,653
セグメント利益	1,735,931	39,588	102,371	1,877,892	8,932	1,886,824
セグメント資産	18,603,052	1,254,891	3,376,424	23,234,368	3,536,930	26,771,299
その他の項目						
減価償却費	429,956	96,821	50,787	577,565	-	577,565
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	412,052	58,629	1,973	472,655	118,827	591,483

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高の調整額 305,523千円のうち、135,130千円は金型・樹脂成形事業からプロセス機器事業への内部売上、137,786千円はプロセス機器事業から表面処理用機器事業への内部売上、32,606千円は表面処理用機器事業からプロセス機器事業への内部売上であります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

セグメント資産の調整額3,536,930千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118,827千円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	17,528,395	1,572,629	2,900,785	22,001,810	-	22,001,810
セグメント間の内部売 上高又は振替高	208,710	160,905	10,066	379,682	379,682	-
計	17,737,105	1,733,534	2,910,852	22,381,492	379,682	22,001,810
セグメント利益	1,992,904	87,058	13,596	2,093,559	1,326	2,092,232
セグメント資産	20,830,008	1,474,643	3,145,316	25,449,968	3,940,146	29,390,115
その他の項目						
減価償却費	446,932	91,205	51,096	589,233	-	589,233
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	357,698	52,858	8,508	419,065	78,299	497,364

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高の調整額 379,682千円のうち、160,905千円は金型・樹脂成形事業からプロセス機器事業への内部売上、208,710千円はプロセス機器事業から表面処理用機器事業への内部売上、10,066千円は表面処理用機器事業からプロセス機器事業への内部売上であります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

セグメント資産の調整額3,940,146千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78,299千円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

２．セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	韓国	ベトナム	その他 アジア	北米	ヨーロッパ	合計
8,377,027	2,101,275	3,562,137	2,373,309	2,037,086	179,321	741,613	144,881	19,516,653

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他アジア	合計
4,570,154	945,807	272,225	5,788,187

3．主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	韓国	ベトナム	その他 アジア	北米	ヨーロッパ	合計
9,944,020	3,088,119	5,052,921	1,124,375	1,540,351	156,454	622,438	473,129	22,001,810

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他アジア	その他	合計
4,490,646	1,145,076	232,594	2,605	5,870,923

3．主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	プロセス機器事業	金型・樹脂成形事業	表面処理用機器事業	全社・消去	合計
減損損失	44,526	36,792	-	-	81,319

当連結会計年度（自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	プロセス機器事業	金型・樹脂成形事業	表面処理用機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	10,204	-	-	-	10,204
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	861.89円	1株当たり純資産額	1,009.36円
1株当たり当期純利益	126.75円	1株当たり当期純利益	132.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり情報の算定に用いられた期末発行済株式数又は期中平均株式数は、従業員株式給付信託（J-ESOP）及び役員株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 270,100株（前連結会計年度 276,100株）

1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 272,395株（前連結会計年度 147,787株）

3．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	1,693,296	1,749,690
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	1,693,296	1,749,690
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,358	13,234

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
タツモ㈱	第1回無担保社債 (注)	2018年 3月26日	300,000 (-)	300,000 (300,000)	0.28	なし	2022年 3月26日
合計	-	-	300,000 (-)	300,000 (300,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,020,000	2,200,000	0.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,028,353	971,522	0.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,268	8,666	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,025,373	1,652,717	0.56	2023年～2026年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	24,154	19,016	-	2023年～2028年
その他有利子負債(リース負債)	106,535	70,068	4.79	2022年～2026年
計	4,212,684	4,921,991	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	839,438	455,209	289,720	68,350
リース債務	8,713	3,919	2,271	1,792
その他有利子負債	20,797	3,319	3,466	1,189

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,564,460	9,742,761	13,876,218	22,001,810
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	413,248	821,885	927,434	2,218,434
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	279,740	552,240	620,521	1,749,690
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	21.14	41.73	46.89	132.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	21.14	20.59	5.15	85.32

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,074,455	1,444,979
受取手形	3 97,635	3 48,358
電子記録債権	3 1,868,868	3 1,146,658
売掛金	1 1,834,896	1 3,881,155
仕掛品	8,486,457	7,829,285
原材料	545,176	1,165,354
その他	1 879,838	1 1,673,663
流動資産合計	14,787,326	17,189,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 2,617,230	2,551,303
構築物	43,764	41,787
機械及び装置	200,817	295,673
車両運搬具	62	736
工具、器具及び備品	122,082	108,363
土地	1,195,157	1,195,450
リース資産	20,668	14,520
建設仮勘定	139,656	36,734
有形固定資産合計	4,339,439	4,244,569
無形固定資産		
ソフトウェア	138,810	119,947
その他	4,624	4,516
無形固定資産合計	143,435	124,464
投資その他の資産		
投資有価証券	201,186	401,186
関係会社株式	842,433	842,433
関係会社出資金	693,646	799,026
出資金	12,921	12,921
関係会社長期貸付金	815,358	840,106
繰延税金資産	597,593	505,319
その他	34,451	33,807
貸倒引当金	258,542	307,537
投資その他の資産合計	2,939,048	3,127,263
固定資産合計	7,421,923	7,496,296
資産合計	22,209,250	24,685,753

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	150,117	35,532
電子記録債務	2,078,510	2,394,841
買掛金	1 569,860	1 1,058,341
短期借入金	300,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	924,926	932,396
1年内償還予定の社債	-	300,000
リース債務	6,671	6,671
未払金	1 990,147	1 1,106,364
未払法人税等	155,634	167,338
前受金	1 4,349,226	1 3,146,934
賞与引当金	37,498	51,118
製品保証引当金	150,851	234,552
株式給付引当金	3,035	3,834
その他	31,508	32,310
流動負債合計	9,747,987	11,670,236
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	1,979,861	1,645,995
リース債務	15,685	8,931
株式給付引当金	138,260	170,613
役員株式給付引当金	64,912	91,310
資産除去債務	-	5,463
その他	140,908	97,249
固定負債合計	2,639,628	2,019,563
負債合計	12,387,615	13,689,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,724,067	2,724,067
資本剰余金		
資本準備金	2,238,225	2,238,225
その他資本剰余金	405,278	405,278
資本剰余金合計	2,643,503	2,643,503
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,910,033	6,074,632
利益剰余金合計	4,910,033	6,074,632
自己株式	455,969	446,249
株主資本合計	9,821,634	10,995,953
純資産合計	9,821,634	10,995,953
負債純資産合計	22,209,250	24,685,753

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1 14,394,419	1 17,053,298
売上原価	1 10,637,773	1 12,928,783
売上総利益	3,756,646	4,124,515
販売費及び一般管理費	2 2,264,532	2 2,599,266
営業利益	1,492,114	1,525,248
営業外収益		
受取利息	1 9,561	1 10,561
受取配当金	1 38,058	1 67,669
受取賃貸料	1 54,213	1 54,331
補助金収入	17,926	1,501
為替差益	-	78,784
その他	1 3,753	1 24,966
営業外収益合計	123,513	237,816
営業外費用		
支払利息	19,153	21,093
社債利息	1,060	1,060
貸倒引当金繰入額	-	48,994
為替差損	30,099	-
賃貸費用	17,301	17,301
その他	325	134
営業外費用合計	67,942	88,585
経常利益	1,547,685	1,674,479
特別利益		
補助金収入	46,898	-
特別利益合計	46,898	-
特別損失		
固定資産圧縮損	46,792	-
関係会社株式評価損	10,799	-
貸倒引当金繰入額	258,542	-
特別損失合計	316,134	-
税引前当期純利益	1,278,449	1,674,479
法人税、住民税及び事業税	142,609	201,499
法人税等調整額	198,079	92,274
法人税等合計	55,469	293,774
当期純利益	1,333,919	1,380,705



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,724,067	2,238,225	405,278	2,643,503
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,724,067	2,238,225	405,278	2,643,503

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,697,674	3,697,674	184,119	8,881,125	8,881,125
当期変動額					
剰余金の配当	121,560	121,560		121,560	121,560
当期純利益	1,333,919	1,333,919		1,333,919	1,333,919
自己株式の取得		-	283,961	283,961	283,961
自己株式の処分		-	12,111	12,111	12,111
当期変動額合計	1,212,358	1,212,358	271,849	940,508	940,508
当期末残高	4,910,033	4,910,033	455,969	9,821,634	9,821,634

当事業年度（自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,724,067	2,238,225	405,278	2,643,503
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,724,067	2,238,225	405,278	2,643,503

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,910,033	4,910,033	455,969	9,821,634	9,821,634
当期変動額					
剰余金の配当	216,105	216,105		216,105	216,105
当期純利益	1,380,705	1,380,705		1,380,705	1,380,705
自己株式の取得		-	121	121	121
自己株式の処分		-	9,841	9,841	9,841
当期変動額合計	1,164,599	1,164,599	9,719	1,174,319	1,174,319
当期末残高	6,074,632	6,074,632	446,249	10,995,953	10,995,953

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品...個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

原材料...移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～38年

機械及び装置 5年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を期間に基づいて計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の保証期間のメンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間内の無償サービス費用見積額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

従業員向け株式給付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

取締役向け役員株式給付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. たな卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

仕掛品	7,829,285千円
原材料	1,165,354千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) 1. たな卸資産の評価 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	505,319千円
--------	-----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) 2. 繰延税金資産の回収可能性 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大については、その収束時期等を正確に予測することが困難な状況であります。その影響は限定的であり、翌事業年度以降も同程度の影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りに重要な影響はないものとして会計処理しております。新型コロナウイルス感染症の急拡大や長期化するなど上記仮定に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社の従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、「1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(業績連動型株式報酬制度)

取締役(社外取締役を除く)に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
短期金銭債権	294,961千円	1,094,410千円
短期金銭債務	189,919	290,646

## 2 保証債務

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
株式会社ファシリティ(借入債務)	828,269千円	45,848千円

## 3 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
受取手形	10,136千円	337千円
電子記録債権	51,414	9,088

## 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,100,000千円	3,300,000千円
借入実行残高	300,000	2,200,000
差引額	1,800,000	1,100,000

## 5 圧縮記帳

国庫補助金等の受入による圧縮記帳は次のとおりであり、貸借対照表計上額は下記の圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
建物	46,792千円	- 千円
計	46,792	-

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引高

	前事業年度 ( 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日 )	当事業年度 ( 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日 )
営業取引による取引高		
売上高	676,248千円	405,480千円
仕入高	1,977,220	2,799,088
営業取引以外の取引による取引高	95,592	126,877

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日 )	当事業年度 ( 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日 )
運賃	148,928千円	184,898千円
役員報酬	168,971	206,058
給料及び手当	423,432	489,423
賞与	153,914	220,653
賞与引当金繰入額	11,749	15,909
退職給付費用	34,936	37,954
旅費及び交通費	65,594	78,635
支払報酬	84,209	85,040
研究開発費	347,772	346,712
減価償却費	172,564	148,199

( 有価証券関係 )

子会社株式( 当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式842,433千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式842,433千円 ) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2020年12月31日 )	当事業年度 ( 2021年12月31日 )
繰延税金資産		
研究開発費	30,639千円	39,147千円
たな卸資産	132,463	126,201
固定資産	21,227	44,210
減損損失	84,698	84,698
投資有価証券	8,019	6,494
関係会社株式	92,282	92,282
貸倒引当金	78,855	93,798
賞与引当金	11,436	15,590
製品保証引当金	46,009	71,538
株式給付引当金	43,095	53,206
役員株式給付引当金	19,798	27,849
長期未払金	19,183	18,745
確定拠出年金制度移行による未払金	32,099	20,322
税務上の繰越欠損金	563,963	290,286
その他	26,609	24,503
繰延税金資産小計	1,210,383	1,008,877
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	130,598	-
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	474,367	494,723
評価性引当額小計	604,965	494,723
繰延税金資産合計	605,417	514,154
繰延税金負債		
減価償却費	2,582	2,128
信託報酬手数料	4,778	6,336
その他	462	370
繰延税金負債合計	7,823	8,834
繰延税金資産の純額	597,593	505,319

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2020年12月31日 )	当事業年度 ( 2021年12月31日 )
法定実効税率	30.5%	30.5%
( 調整 )		
住民税均等割	0.7	0.4
外国税額等	0.0	0.0
試験研究費等の税額控除	6.2	4.9
評価性引当額の増減	29.0	7.4
外国子会社からの受取配当金益金不算入額	0.9	1.2
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3	17.5

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,617,230	114,839	1,228	179,538	2,551,303	3,519,039
	構築物	43,764	2,790	0	4,767	41,787	108,960
	機械及び装置	200,817	181,994	0	87,138	295,673	1,360,864
	車両運搬具	62	1,520	-	845	736	11,805
	工具、器具及び備品	122,082	42,221	84	55,855	108,363	570,668
	土地	1,195,157	292	-	-	1,195,450	-
	リース資産	20,668	-	-	6,147	14,520	16,217
	建設仮勘定	139,656	135,890	238,813	-	36,734	-
	計	4,339,439	479,548	240,126	334,292	4,244,569	5,587,556
無形固定資産	ソフトウェア	138,810	21,655	-	40,517	119,947	89,925
	その他	4,624	-	-	108	4,516	4,344
	計	143,435	21,655	-	40,626	124,464	94,270

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

建物	新CC洗浄建屋	56,895千円
機械及び装置	半導体デモ装置	101,075千円
建設仮勘定	新CC洗浄建屋	57,420千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

建設仮勘定	半導体デモ装置	79,592千円
建設仮勘定	新CC洗浄建屋	57,420千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	258,542	48,994	-	307,537
賞与引当金	37,498	51,118	37,498	51,118
製品保証引当金	150,851	234,552	150,851	234,552
株式給付引当金	141,296	40,622	7,470	174,447
役員株式給付引当金	64,912	29,504	3,105	91,310

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6 月30日 12月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	( 特別口座 ) 大阪市北区小松原町 2 - 4 ( 富国生命ビル 3 階 ) 三菱 U F J 信託銀行株式会社 梅田支店 大阪証券代行部
株主名簿管理人	( 特別口座 ) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。 <a href="https://www.tazmo.co.jp/">https://www.tazmo.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

( 注 ) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ( 1 ) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- ( 2 ) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ( 3 ) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）2021年3月26日中国財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年3月26日中国財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）2021年5月14日中国財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月6日中国財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月12日中国財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

2021年3月29日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2022年3月8日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社又は特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年3月25日

タツモ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

装置売上高に関する計上時期の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループの主たる事業としてのプロセス機器事業では、半導体製造装置や液晶製造装置を製造販売している。</p> <p>当連結会計年度の連結損益計算書における連結売上高22,001百万円のうち、プロセス機器事業の外部顧客への売上高17,528百万円であることがセグメント情報等注記のセグメント情報、3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報に記載されている。また、会社グループは、2021年2月に公表した「タツモグループ中期経営計画(TAZMO Vision 2023)」にて、2021年12月期の連結売上高目標として21,376百万円、プロセス機器事業の売上高目標として16,346百万円を設定している。</p> <p>装置の単価は数千万円から数億円であり、連結会計年度内に検収されるか否かにより売上高の期間帰属に影響がある。</p> <p>装置は顧客の仕様に応じて設計・製造され、顧客による動作・品質に対する検収が完了した時点で売上が計上される。装置の検収は、顧客の要求する機能や性能に対する種々の品質検査を伴うものである。その要求事項は顧客により異なり、据付後の追加作業や付帯条件等が付加される場合もあることから、検収のタイミングが画一的でなく、当初の予定から検収遅延する場合もある。</p> <p>会社グループが公表している中期経営計画に対する達成度は投資家の関心が高い。とりわけ会社の売上高は金額的に重要であり、特に装置売上高は計上根拠となる顧客の検収のタイミングが個々に異なり、会社の装置売上高に関する計上時期の適切性を画一的に判断できない。よって、当監査法人は、当連結会計年度の連結財務諸表監査における相対的な重要性に鑑み、当該事項が「監査上の主要な検討事項」であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の装置売上高に関する計上時期の適切性を検証するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロセス機器事業の経営環境を理解し、主要顧客の動向を把握するために、経営者とのディスカッションを実施した。</li> <li>・検収事実に基づく収益認識が行われるかに関し、一定金額以上の装置売上高について顧客から検収書を入手していることを、営業部門から独立した経理部の部長が確かめる内部統制の整備・運用状況について検討した。</li> <li>・プロセス機器事業を含む各部門別売上高を月次で把握するとともに、予実分析を実施した。</li> <li>・装置売上高につき、受注時からの対価の受領状況や原価の発生状況を月次で把握するとともに、注文書等により合意された納期等との比較を実施した。</li> <li>・収益が適切な期間に認識されていることを確かめるために、装置売上高のうち、検収予定月から実際の検収月が変更になったもの、かつ、決算期末時点で検収後の入金が確かめられない金額的に重要な装置売上高を抽出し、抽出された取引に対して以下の監査手続を実施した。</li> </ul> <p>検収書の閲覧、検収日付の検証          受注から検収までの取引証憑の整合性検証          決算日後、監査期間中に入金を確かめることができない債権に対する残高確認          製造原価の予実比較          検収後原価の発生状況の検証          作業レポートや残件リストによる検収直前の具体的な作業状況の検証</p>

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タツモ株式会社の2021年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、タツモ株式会社が2021年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年 3月25日

タツモ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

装置売上高に関する計上時期の適切性
-------------------

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（装置売上高に関する計上時期の適切性）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。
---

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。